


# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small> 							
<b>基本目標</b>	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会							
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長				<b>所管課長</b>	健康推進課長		
<b>関連所管</b>	生活衛生課 予防対策課 板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター							

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 区民一人ひとりの健康づくりと健康を支える環境づくりを推進し、健康寿命の延伸をめざす。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくりに取り組む。 関係機関・事業者→地域における健康づくり活動へ積極的に参加する。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 健康づくり21事業、健康福祉センターの整備など</p>	<p>健康に関する課題について議論し、すべての区民の健康を守るための環境が整えられている。在宅医療及び休日医療が推進されており多様な区民ニーズに応えられるような環境整備が行なわれている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① いたばし健康ネット登録団体・個人	数	348.0	332.0	316.0	330.0	330.0
		達成率(%)	105.5	100.6	95.8	100.0	令和7年度
	② 休日医科診療利用者延べ数	人	21,920.0	6,902.0	9,153.0	10,000.0	20,300.0
		達成率(%)	108.0	34.0	45.1	49.3	令和7年度
	③ 健康づくり推進協議会開催回数	回	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0
		達成率(%)	50.0	50.0	50.0	100.0	令和7年度
	④ 安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	率	—	—	62.0	75.0	80.0
		達成率(%)	—	—	77.5	93.8	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					

### 特記事項

健康ネットについては 新型コロナウイルス感染防止のため、新規登録につながる対面事業が実施できなかったことに加え、新型コロナウイルスによる活動終了を含む登録削除があったため減少した。休日医科診療利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えで利用者数が大きく減少した。その後、少しずつ回復してきているものの、令和4年度から実施医療機関が8か所から6か所に変更となったため、今後の利用者数の状況に応じて目標値の見直しを検討していく。医療機関が身近にあることで区民の安心感を図る指標を新たに追加した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	711,799	687,605	716,929	671,596	751,284	
事業費	千円	504,751	449,427	503,675	469,500	527,546	
特定財源	国庫支出金	千円	2,249	517	3,711	484	3,731
	都支出金	千円	53,630	59,690	34,140	28,799	45,937
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	26	26	26	26	26
	その他	千円	13,061	17,280	15,413	15,419	18,291
一般財源	千円	435,785	371,914	450,385	424,772	459,561	
人件費合計	千円	143,481	166,412	141,488	130,328	152,558	
経費	千円	70,728	71,766	71,766	71,768	71,180	

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が休止、縮小、内容変更したため全体のコストは減額となった。

<b>施策名</b>	210100 健康づくりの総合的な推進と環境整備
------------	--------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性 <b>ね順調／目標値・指標の見直し</b>	
令和3年度外部評価 区民一人ひとりの健康づくりを支えていくためには、医療を適正に受けるための環境整備が必要不可欠であり、区民の健康を守るための事業についても着実に実行してもらいたい。施策のアウトカムイメージの進捗をはかるためには、既存の指標の修正に留まることなく、新たな指標の追加を含めた見直しを検討していくことが望ましい。	

<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	対応済
区民ニーズを踏まえた医療環境整備を測定するために、新たな指標「安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合」を追加した。	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	

<b>【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	

<b>【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	

<b>【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	

<b>【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 001 健康づくり推進協議会		
<b>担当所属</b>	健康推進課		<b>連絡先</b> 3579-2302
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	健康増進法、東京都板橋区健康づくり推進協議会条例、東京都板橋区健康づくり推進協議会要綱、板橋区健康づくり21 計画推進本部設置要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成 8年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区長が委嘱する委員30人以内</p> <p>【手段】 区長の付属機関として、板橋区健康づくり推進協議会を置く。</p> <p>【意図】 区における区民の健康づくりの推進及び保健衛生の向上に関する事項を協議するため。</p> <p>【成果】 区が実施する健康づくり及び保健衛生事業の推進に寄与している。また、健康づくり推進のための、総合的かつ計画的な対応策に関することを審議し、板橋区健康づくり 21 計画の策定に貢献している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区民の健康づくりに関するニーズは今後も増していくと思われる。</p> <p>【他自治体との比較】 健康増進法にて策定が義務化されている市町村健康増進計画について協議を行う会議体であり、他の自治体においても同様の組織がある。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	協議会開催回数	回	1.0	1.0	2.0	1.0	50.0	2.0	令和 5年度
		達成率(%)	50.0	50.0	100.0	50.0		100.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

### 特記事項

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面形式で1回のみ開催した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	1,007	1,019	1,250	1,015	1,250	
事業費	千円	164	188	427	192	427	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	164	188	427	192	427
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	協議会開催 1回あたり	千円	1,007	1,019	625	1,015	625

### フルコストの増減理由

令和元年度、令和 2年度、令和 3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、1 回のみ開催になった。また、協議会委員の出欠状況により、委員報酬が変動する。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	210100 - 002 健康づくり 2 1 事業経費		
<b>担当所属</b>	健康推進課		<b>連絡先</b> 3579-2727
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	健康増進法 健康日本21（第二次）、東京都健康推進プラン21（第二次）、いたばし健康プラン、東京都受動喫煙防止条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成15年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】</p> <p>(1) 区民、健康づくりに関連する活動を行う個人、団体（区民グループ、医療機関、企業）</p> <p>(2) 区民、区内事業者</p> <p>【手段】</p> <p>(1) 平成25年度に策定した「いたばし健康プラン」に基づき、区民の健康づくりを目的として、さまざまな事業を展開する。（健康づくりイベント、健康やる気交流会、いたばし健康ネットなど）</p> <p>(2) 受動喫煙防止対策についての普及啓発及び改善依頼をする。</p> <p>【意図】</p> <p>(1) 区、家庭、地域、関係機関などが連携を図りながら、区民一人ひとりが、健康づくりに積極的に取り組む姿勢を後押しする。</p> <p>(2) 区民、事業者が、受動喫煙による健康影響を理解し、改正健康増進法や東京都条例に則った受動喫煙防止対策に取り組むことができるよう情報提供する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 区民が主体的に健康づくりに取り組む環境を整えることができる。</p> <p>(2) 受動喫煙防止も含めた区民の健康づくりの機運を一層醸成する。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>新型コロナウイルスの影響で健康への関心が高まるとともに、新しい生活様式を踏まえた事業実施など変化が求められると思われる。受動喫煙防止対策に関しては令和2年4月1日に改正健康増進法及び東京都条例が全面施行となったが、新型コロナウイルスの影響もあり、対策が間に合っていない施設も見受けられる。今後は対策未実施の施設に対して指導をすることがメインとなる。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>(1) 平成25年度から開始している第4次国民健康づくり運動「健康日本21（第二次）」に関する事業は、他の自治体も同様に実施している。</p> <p>(2) いたばし健康プランは健康増進法にて策定が義務化されている市町村健康増進計画であり、他の自治体においても同様の計画がある。</p> <p>(3) 受動喫煙防止の推進は、改正健康増進法及び東京都条例で区市町村の責務とされており、各自治体も同様に実施している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	区民健康意識調査回答数	枚	—	—	—	—	—	1,500.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	令和5年度
② 成果指標	啓発事業参加人数（延べ）	人	32,518.0	16,094.0	30,580.0	20,765.0	67.9	22,000.0
		達成率(%)	147.8	73.2	139.0	94.4	100.0	令和5年度
③ 成果指標	飲食店喫煙標識掲示率	%	34.0	76.0	85.0	87.0	102.4	90.0
		達成率(%)	34.0	76.0	85.0	87.0	90.0	令和5年度
④								
⑤								

### 特記事項

指標①の調査は、5年ごとに計画（いたばし健康プラン）の評価・策定の際に実施するもので、平成30年度は策定後の追加調査のため実施した。次期いたばし健康プランの始期が令和8年度となったため、令和元年度～3年度の実績及び令和4年度の計画はない。指標②については、計画値に計上する実績値を見直し、新たに策定した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	35,797	66,152	47,955	32,720	31,613	
事業費	千円	13,892	19,627	10,083	4,728	3,621	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	749	
	都支出金	千円	13,132	19,112	9,630	3,911	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	760	515	453	817	1,707
人件費	千円	21,905	46,525	37,872	27,992	27,992	
正職員	千円	21,905	46,525	37,872	27,992	27,992	
	人員	人	2.6	5.6	4.6	3.4	3.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	啓発事業1人あたりの経費	千円	1.10	4.11	1.57	1.58	1.44

### フルコストの増減理由

令和3年度から受動喫煙防止対策に係る人員が減となったことと併せて、相談窓口委託の予算が事務諸経費に移行しているため減少している。

事務事業名	210100 - 002 健康づくり 2 1 事業経費
-------	-----------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
<p>コロナ禍において啓発機会が限られながらも、形を変えて区民と協働で健康づくりを支援する取り組みを行った。受動喫煙防止対策に関しては、喫煙標識の掲示率も上がっており、普及啓発や飲食店巡回によって望まない受動喫煙が生じることのない環境を整えることができた」と評価できる。新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、健康意識が高まっており、生活様式も変化してきているため、今後も環境の変化に合わせて様々な方法で効果的な事業の推進に取り組み、区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまちをめざしていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	
<p>コロナ禍においても実施できる形式で事業を計画し実施することができた。 また、都実証事業に参加しスマホアプリを使った新しい手法での健康づくり支援の検証を行った。</p>	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため、接触を伴う事業は方法を変更して実施した。計画的に実施したことで、区民団体や他部署の連携も得られ、実績を伸ばすことができた。一方で、指標の計画値に計上する実績値に他事業に統合された事業が含まれていたため、計画値を満たすことができなかった。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>啓発事業を実施し、より多くの区民へプランを周知、健康づくり支援を行うことにより中間アウトカム「いたばし健康プランの推進・支援」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	<p>使用できる補助金（医療保健政策事業費補助金 補助率 1/2、受動喫煙防止対策事業費補助金 補助率 10/10）を有効に活用して事業を実施した。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>活動指標の目標値を見直すとともに、事業の手法として配信やオンラインを取り入れDXを推進することで、より多くの区民へ働きかけていく。また、今年度都実証事業に参加し、新たな健康づくり支援の検証を行うとともに、区民ニーズ把握に活用する。</p>		

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
<p>機会をとらえ、工夫して区民と協働で健康づくりを支援することができた。今後も継続するとともに新たな手法を取り入れながら事業を実施する。 一方で、目標値に見直しが必要であることから適切な値を設定し、達成に向けて取り組む。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 003 在宅医療推進協議会			
<b>担当所属</b>	健康推進課		<b>連絡先</b>	3579-2302
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	在宅医療推進協議会要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成20年度 ~
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 医療・介護・福祉の関係団体の代表15名</p> <p>【手段】 協議会委員が集まり、在宅医療に関する協議を行う。</p> <p>【意図】 区民が安心して在宅療養を行うための体制の構築のため。</p> <p>【成果】 在宅医療の現状の把握と手法等の検討により、新たな取り組みや事業の実施、及びその評価・検証を行い、在宅医療の推進に貢献している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 健康関連情報の蓄積による的確な事業運営を行い、今後も高齢化の進展につれて高まることが予想される在宅医療のニーズに応えていく。</p> <p>【備考】 令和3年度開催回数 ①1回・令和4年1月27日(木) ②委員出席人数 15名中14名が出席 ③協議内容 在宅患者急変時後方支援病床確保事業、療養相談室の事業内容についての協議、在宅医療推進に向けた取り組み・課題等、その他</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	推進協議会開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和4年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	951	933	932	932	932
事業費	千円	108	102	109	109	109
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	54	51	54	54
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	54	51	55	55
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	協議会開催1回あたり	千円	951	933	932	932

### フルコストの増減理由

委員の協議会欠席等によるもの。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210100 - 004 在宅患者急変時後方支援病床確保事業		
担当所属	健康推進課		連絡先 3579-2302
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
根拠法令要綱	板橋区在宅患者緊急一時入院病床確保に係る調査委託実施要綱 区市町村在宅療養推進事業実施要綱		
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区内に住所を有し、区内の在宅支援診療所、又は、一般診療所のかかりつけ医をとおして、指定病院が在宅患者として緊急一時入院の必要を認める者</p> <p>【手段】 板橋区医師会病院にて毎日1床病床を確保する。</p> <p>【意図】 在宅患者の安定した療養生活の確保及び支援を図るため。</p> <p>【成果】 在宅患者の緊急一時的な治療を行うための役割を果たしている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 今後、高齢化の進展とともに、在宅患者が増加し、入退院を繰り返すケースは増加するものと思われる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 23区の中で半数以上の区において同様の事業を実施している。</p> <p>【備考】 【事業開始年度】 平成21年度 【令和3年度実績】 ・病床利用日数=365日中360日（利用率98.6%） ・延利用者数=55人</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	確保病床延べ日数	日	366.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	令和4年度
		達成率(%)	100.3	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 成果指標	病床利用日数	日	366.0	365.0	365.0	360.0	98.6	365.0	令和4年度
		達成率(%)	100.3	100.0	100.0	98.6		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	7,188	7,217	7,280	7,280	7,280
事業費	千円	6,345	6,386	6,457	6,457	6,457
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	6,345	6,386	3,228	3,228	3,228
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,229	3,229	3,229
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	病床利用1日あたり	千円 19.64	19.77	19.95	19.95	19.95
フルコストの増減理由						
消費増税・閏年の影響						

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 005 在宅療養連携拠点センター運営経費		
<b>担当所属</b>	健康推進課		<b>連絡先</b> 3579-2302
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	区市町村在宅療養推進事業実施要綱、在宅医療センター療養相談室業務委託実施要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成28年度 ~ <b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 在宅療養を行っている患者やその家族、またこれから在宅療養への移行を考えている患者・家族等</p> <p>【手段】 療養相談室にて、患者等からの相談を受け付け、最寄りの医療・介護資源の紹介及び連携確保の手続きを支援する。</p> <p>【意図】 患者・家族に適した医療・介護等サービスが受けられるようにするため。</p> <p>【成果】 在宅患者の安定した療養生活につながっている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 国が打ち出す入院療養から在宅療養への移行に対応するため、在宅療養をすることとなった区民が安心して療養生活を送るための支援を行う必要がある。</p> <p>【他自治体との比較】 23区全区にて在宅療養に関する相談窓口を設置している。</p> <p>【備考】 【令和3年度実績】 相談件数702件</p> <p>介護保険法の地域支援事業に位置付けられており、平成30年度より、全市区町村にて実施が義務付けられた。そこで、療養相談室の経費のうち、地域支援事業に該当する部分の経費について、介護保険事業特別会計に移行したため、平成30年度以降事業費が減少している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	開所日数	日	240.0	241.0	242.0	242.0	100.0	243.0	242.0
		達成率(%)	99.2	99.6	100.0	100.0		100.4	令和4年度
② 成果指標	療養相談室相談件数	件	391.0	558.0	450.0	702.0	156.0	450.0	460.0
		達成率(%)	85.0	121.3	97.8	152.6		97.8	令和4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	19,275	19,294	19,286	19,286	20,169	
事業費	千円	18,432	18,463	18,463	18,463	19,346	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	18,432	18,463	9,231	9,231	9,672
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	9,232	9,232	9,674
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	開所1日あたり 千円	80.31	80.06	79.69	79.69	83	

### フルコストの増減理由

曜日による開館日数の増減

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 006 医療関係者表彰事業			
<b>担当所属</b>	健康推進課		<b>連絡先</b>	3579-2302
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会			
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備		
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区医療関係者感謝状贈呈実施要領			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成13年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 医療関係者</p> <p>【手段】 業務に精励した医療関係者に感謝状を贈呈する。</p> <p>【意図】 医療業務に携わる医療関係者の定着を図り、質の高い医療サービスを提供するため。</p> <p>【成果】 医療業務に携わる医療関係者の定着を図り、質の高い医療サービスの提供に貢献している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区政功労者表彰など一般的な表彰とは別に、医療関係者を表彰する貴重な機会となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 周辺3区（豊島区、北区、練馬区）は、医療関係者のみの表彰は行っていない。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	被表彰者数	人	8.0	8.0	20.0	11.0	55.0	20.0	令和5年度
		達成率(%)	40.0	40.0	100.0	55.0		100.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	920	906	925	878	925	
事業費	千円	77	75	102	55	102	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	77	75	102	55	102
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	被表彰者1人あたり	千円	115	45.30	46.25	79.82	46.25

### フルコストの増減理由

表彰者の減  
表彰者数は年度ごとに推薦される人数によって増減するため。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 007 休日・平日夜間内科診療		
<b>担当所属</b>	健康推進課		<b>連絡先</b> 3579-2727
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区休日内科診療実施要綱、板橋区小児初期救急平日夜間診療事業実施要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和54年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b> 【対象】 休日・夜間における急病者及び突発的な病気やケガをした子ども等 【手段】 休日においては輪番制、平日においては1か所固定で診療 【意図】 区民の命を守るため。 【成果】 救急医療を含めた医療体制を図り、区民の生命を守ることで貢献している。	<b>環境変化・備考</b> 【現状の周辺環境】 緊急時の診療体制の確保は区民のニーズが高い。 【他自治体との比較】 他自治体においても同種事業の充実が図られている。 【備考】 ■休日内科診療（内科・小児科） 昭和54年度、東京都から区の事業となる。 昼間 9:00~17:00 6か所 輪番制 準夜 17:00~20:00 6か所 輪番制 令和4年度より8か所→6か所に変更 ■小児初期救急平日夜間応急診療（小児科） 月～金曜日（祝日・年末年始を除く） 19:00~22:00 令和4年度より日本大学医学部附属板橋病院において実施している。
---	---

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	休日診療 実績日数	日	76.0	72.0	72.0	72.0	100.0	72.0	73.0
		達成率(%)	104.1	98.6	98.6	98.6		98.6	令和5年度
② 活動指標	平日夜間応急診療 実績日数	日	240.0	243.0	242.0	242.0	100.0	243.0	243.0
		達成率(%)	98.8	100.0	99.6	99.6		100.0	令和5年度
③ 活動指標	休日診療利用者延べ人数	人	21,920.0	6,902.0	7,105.0	9,153.0	128.8	12,000.0	20,300.0
		達成率(%)	108.0	34.0	35.0	45.1		59.1	令和7年度
④ 活動指標	平日夜間応急診療 利用者延べ人数	人	1,020.0	361.0	1,230.0	500.0	40.7	800.0	1,230.0
		達成率(%)	82.9	29.3	100.0	40.7		65.0	令和5年度
⑤ 成果指標	安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	率	0.0	0.0	70.0	62.0	88.6	75.0	80.0
		達成率(%)	0.0	0.0	87.5	77.5		93.8	令和7年度

### 特記事項

休日内科診療・平日夜間応急診療ともに、新型コロナウイルス感染症による受診控えによる受診者数は少しずつ回復してきているものの今後も一定程度続くと思われる。令和4年度から実施医療機関が8か所から6か所に変更となったため、今後の利用者数の状況に応じて、目標値の見直しを検討していく。また、健康ポイント事業（実証実験）におけるアンケート調査より、区民が医療機関が身近にある安心感についての成果指標を新たに設定し効果を図ることとした。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	116,458	102,298	101,838	104,091	101,304	
<b>事業費</b>	千円	114,185	100,048	99,603	101,856	99,657	
<b>特定財源</b>							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	109,775	95,638	95,193	97,446	95,247	
<b>人件費</b>	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
<b>正職員</b>	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	588	588	588	588	0	
減価償却費	千円	588	588	588	588	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	休日平日夜間利用者1人あたり	千円	5.08	14.08	12.22	10.78	321.60

### フルコストの増減理由

受託日数の暦による増減によるもの。  
 新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上していたが、委託先変更により、診療には区の備品を使用しないため、令和4年度からは非計上とする。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210100 - 008 保健所等管理運営経費 (健康推進課)			
担当所属	健康推進課		連絡先	3579-2302
関連所属	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 各健康福祉センター等</p> <p>【手段】 緊急工事等による健康福祉センター等の執務環境等の改善・維持</p> <p>【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする</p> <p>【成果】 事業が確実に円滑に実施できる</p>	<p>【備考】 当初予算は健康推進課にて計上するが、実際の執行に当たっては、各健康福祉センター等へ配当替を行い、配当替先の部署で支出を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	3,410	3,788	6,833	3,210	6,025
事業費	千円	0	0	3,060	0	2,815
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	3,060	0	2,815
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	1,725	2,126	2,126	1,563	1,563
減価償却費	千円	1,725	2,126	2,126	1,563	1,563
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

健康推進課に配当していた緊急補修工事費を健康福祉センター等へ全額配当替したため、健康推進課としての事業費の決算額は0となる。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 009 保健所等管理運営経費 (生活衛生課)			<b>連絡先</b>	3579-2332
<b>担当所属</b>	生活衛生課				
<b>関連所属</b>	予防対策課 板橋健康福祉センター 環境政策課				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
<b>根拠法令要綱</b>	地域保健法、食品衛生法、水道法、東京都板橋区食品衛生検査施設に関する条例				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和50年度 ~	<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 板橋区保健所</p> <p>【手段】 板橋区保健所の施設管理のための保守管理委託・物品の購入・リース等</p> <p>【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。</p> <p>【成果】 必要な時に、安心して利用できる保健所機能が維持されている。事業が確実に円滑に実施できる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 庁舎開設時から(平成20年3月)雨漏りがある等維持管理が難しい建物である。</p> <p>冷暖房の効率が悪い構造になっており、維持管理コストが高い。</p> <p>【現状の周辺環境】 庁舎開設から10年以上経過し、修繕の必要な箇所が年々増加傾向にある。計画的に中規模な修繕工事などを行い、改修コストを平準化し、長期での庁舎の維持管理コストの低減を図る必要がある。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	機械警備点検	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
② 対象指標	エレベーター保守点検	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
③ 対象指標	自家用電気工作物保守点検	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
④ 対象指標	緑化システム維持管理	回	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	8.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
⑤ 対象指標	給排水設備保守点検	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	4.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度

### 特記事項

点検回数は計画通り実施されており順調である。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	106,156	106,767	78,632	70,585	81,171	
事業費	千円	42,191	41,671	30,377	30,377	32,730	
特定財源	国庫支出金	千円	1,689	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	191	191	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	12,468	16,955	15,084	15,084	17,962
	一般財源	千円	28,034	24,716	15,102	15,102	14,768
人件費	千円	42,125	41,540	24,699	24,699	32,932	
正職員	千円	42,125	41,540	24,699	24,699	32,932	
	人員	人	5.0	5.0	3.0	3.0	4.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	21,840	23,556	23,556	15,509	15,509	
減価償却費	千円	21,840	23,556	23,556	15,509	15,509	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

### フルコストの増減理由

正職員増による。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 010 保健所等管理運営経費 (板橋健康福祉センター)		
<b>担当所属</b>	板橋健康福祉センター		<b>連絡先</b> 3579-2333
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	地域保健法、東京都板橋区立健康福祉センター条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成20年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 板橋健康福祉センター <b>【手段】</b> 物品の購入やリース等 <b>【意図】</b> 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする <b>【成果】</b> 事業が確実・円滑に実施できる	<b>【開始時の周辺環境】</b> 平成9年組織改正により、板橋健康福祉センターとなる 平成20年板橋区板橋2-61-7から同区大山東32-15へ移転

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
<b>特記事項</b>								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	3,470	3,370	3,764	3,709	4,251
<b>事業費</b>	千円	1,822	1,847	2,243	2,316	2,858
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	336	322	336	336	336
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1	2	1	4	1
一般財源	千円	1,485	1,523	1,906	1,976	2,521
<b>人件費</b>	千円	253	249	247	247	247
正職員	千円	253	249	247	247	247
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	1,395	1,274	1,274	1,146	1,146
減価償却費	千円	1,395	1,274	1,274	1,146	1,146
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	千円	—	—	—	—	—
<b>フルコストの増減理由</b>						

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 011 保健所等管理運営経費 (上板橋健康福祉センター)		
<b>担当所属</b>	上板橋健康福祉センター		<b>連絡先</b> 3937-1041
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	地域保健法第18条 東京都板橋区立健康福祉センター条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和53年度 ~	<b>施設種別</b> 福祉施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 上板橋健康福祉センター</p> <p>【手段】 物品の購入やリース等</p> <p>【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。</p> <p>【成果】 事業が確実に円滑に実施できる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 開設当時から2階建てでエレベーターが無かった。当時の社会状況では、それは許容の範囲内であった。しかしながら、2階建てでも近年はバリアフリーが一般的であり、エレベーターの設置が切望される。</p> <p>【現状の周辺環境】 庁舎の築年数が40年を超え、施設の至る所が老朽化しており、大規模改修の検討時期にきている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	50,393	25,861	27,025	26,785	25,645
<b>事業費</b>	千円	37,182	11,116	12,344	13,484	12,344
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	560	896	896	896	1,070
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	36	41	41	41	41
一般財源	千円	36,586	10,179	11,407	12,547	11,233
<b>人件費</b>	千円	7,161	7,062	6,998	6,998	6,998
正職員	千円	7,161	7,062	6,998	6,998	6,998
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	13,211	7,683	7,683	6,303	6,303
減価償却費	千円	13,211	7,683	7,683	6,303	6,303
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

令和3年度に自動火災報知設備の取替委託を実施したため、フルコストが増加した。  
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 012 保健所等管理運営経費 ( 赤塚健康福祉センター )		
<b>担当所属</b>	赤塚健康福祉センター		<b>連絡先</b> 3979-0511
<b>関連所属</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	地域保健法 東京都板橋区立健康福祉センター条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成 9年度 ~ <b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 赤塚健康福祉センター</p> <p>【手段】 物品の購入やリース等</p> <p>【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。</p> <p>【成果】 事業が円滑に実施できる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 昭和50年度保健所として都より移管</p> <p>【現状の周辺環境】 地域における保健衛生サービス提供の拠点として機能しているが、施設老朽化に伴い維持管理費が増加傾向にある。(昭和53年度に現施設設置、平成9年度組織改正により健康福祉センターへ)</p> <p>【区民からの意見】 施設利用にあたり、空調・給排水等の設備老朽化による不便さを指摘されている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
<b>特記事項</b>								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	51,543	45,773	66,762	65,561	102,629
<b>事業費</b>	千円	30,213	24,200	45,242	36,700	73,768
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	672	672	672	672	672
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	26	26	26	26	26
その他	千円	513	233	243	246	243
一般財源	千円	29,002	23,269	44,301	35,756	72,827
<b>人件費</b>	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763
正職員	千円	5,897	5,816	5,763	5,763	5,763
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	15,433	15,757	15,757	23,098	23,098
減価償却費	千円	15,433	15,757	15,757	23,098	23,098
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

昇降機の改修委託を行ったため、委託料が増加している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 013 保健所等管理運営経費 (志村健康福祉センター)		
<b>担当所属</b>	志村健康福祉センター		<b>連絡先</b> 3969-3868
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	地域保健法、東京都板橋区健康福祉センター条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成 9年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 志村健康福祉センター <b>【手段】</b> 物品の購入やリース等 <b>【意図】</b> 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。 <b>【成果】</b> 事業が円滑に実施できる。	<b>【開始時の周辺環境】</b> 印刷・機械工業等の中小の工場地域、都営住宅などの住宅地域、商業地域が混在している。 <b>【現状の周辺環境】</b> 工場の移転等で跡地にマンションが建設され住宅地化されてきており、人口が急増する地域がある。建物建築から30年を経過し、雨漏りが発生するなど老朽化が目立ち始めている。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
<b>特記事項</b>								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	42,550	44,918	59,632	64,064	53,422
<b>事業費</b>	千円	25,072	24,489	39,240	39,913	29,271
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,200	336	336	336	336
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	43	49	44	44	51
一般財源	千円	23,829	24,104	38,860	39,533	28,884
<b>人件費</b>	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	13,265	16,275	16,275	20,034	20,034
減価償却費	千円	13,265	16,275	16,275	20,034	20,034
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

施設の維持管理・運営経費であり、年度により空調機等の補修工事、機器リース契約更新に伴う経費の増減が生じた。令和4年度は大規模な工事の予定はない。  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 014 保健所等管理運営経費 (高島平健康福祉センター)		
<b>担当所属</b>	高島平健康福祉センター		<b>連絡先</b> 3938-8621
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>	地域保健法 東京都板橋区立健康福祉センター条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成 9年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 高島平健康福祉センター <b>【手段】</b> 物品の購入やリース等 <b>【意図】</b> 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。 <b>【成果】</b> 事業が確実に円滑に実施できる。	<b>【開始時の周辺環境】</b> 耐震状況に問題があり、平成27年7月に現在の場所に仮移転している。(高島平図書館向かいの芝地に平屋の仮庁舎がある) <b>【今後の予想される周辺環境】</b> 新庁舎は、高島平グランドデザインの中で決めていくため、未定である。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
<b>特記事項</b>								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	14,278	15,080	15,942	14,032	14,841
<b>事業費</b>	千円	6,373	6,004	6,907	5,977	6,786
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	336	336	336	336	336
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,037	5,668	6,571	5,641	6,450
<b>人件費</b>	千円	4,634	4,569	4,528	4,528	4,528
正職員	千円	4,634	4,569	4,528	4,528	4,528
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	3,271	4,507	4,507	3,527	3,527
減価償却費	千円	3,271	4,507	4,507	3,527	3,527
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

年度により機器リース契約更新等に伴う増減が生じる。  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 015 歯科衛生センター運営経費			
<b>担当所属</b>	健康推進課		<b>連絡先</b>	3579-2727
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会			
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備		
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区歯科衛生センター事業実施要綱			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和59年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p><b>【対象】</b> 休日に歯科診療を必要とする者、障がい者を有する者で歯科診療を希望する者、寝たきり状態にある高齢者及び障がい者で歯科診療を希望する者、歯科衛生相談を希望する者</p> <p><b>【手段】</b> 板橋区歯科衛生センターにおいて、公益社団法人東京都板橋区歯科医師会の協力を得て、休日歯科応急診療、障がい児（者）歯科診療、通院困難な方への訪問歯科診療、歯科衛生相談などを行う。</p> <p><b>【意図】</b> 区民の歯と口の健康を守る。</p> <p><b>【成果】</b> 通常の歯科診療が受けられない方に対しても歯科診療を提供することにより、区民の健康づくりに貢献する。</p>	<p><b>【現状の周辺環境】</b> 区内には障がい児（者）が歯科診療を受けられる医療機関が少ないため、障がい児（者）の歯と口の健康の維持・増進のために、地域の医療機関と連携を行うための拠点として、歯科衛生センターの役割は重要である。</p> <p><b>【他自治体との比較】</b> 昭和59年に東京都から移管された事業であり、各区において類似した事業が行われている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	歯科衛生センター利用者延べ人数	人	2,017.0	1,529.0	1,900.0	1,659.0	87.3	1,900.0	令和5年度
		達成率(%)	106.2	80.5	100.0	87.3		100.0	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									
令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により利用者実績減となった。									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	43,476	43,746	44,092	44,092	43,634
事業費	千円	42,633	42,915	43,269	43,269	42,810
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	42,633	42,915	43,269	43,269	42,810
人件費	千円	843	831	823	823	824
正職員	千円	843	831	823	823	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1日あたり 千円	118.79	119.85	120.80	120.80	119.55
<b>フルコストの増減理由</b>						
委託日数の暦による増減。						

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210100 - 016 医師、看護師等経費	
<b>担当所属</b>	健康推進課	<b>連絡先</b> 3579-2302
<b>関連所属</b>	予防対策課 板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター	

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成18年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 各健康福祉センター等</p> <p>【手段】 保健所事業に関する臨時職員の雇上経費</p> <p>【意図】 職員が保健所事業を支障なく実施できるようにする</p> <p>【成果】 保健所事業が確実に円滑に実施できる</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年4月に施行される地方公務員法の一部改正に備え、現在臨時職員として雇用している各種職種の身分上・任用上の整理を行った。その結果、令和2年度からは、従事者に対し報償費により対応することとなった。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	医師・歯科医師雇上人数	1,222.0	848.0	1,296.0	1,207.0	93.1	1,246.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
②	対象指標	保健師・助産師雇上人数	1,365.0	1,331.0	2,595.0	2,385.0	91.9	1,273.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	103,275	79,404	116,118	103,956	114,152
事業費	千円	93,165	69,434	106,238	94,076	104,272
特定財源	国庫支出金	千円 547	千円 517	千円 1,848	千円 484	千円 1,022
	都支出金	千円 6,113	千円 6,046	千円 3,501	千円 1,194	千円 19,760
	特別区債	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	受益者負担	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	その他	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	一般財源	千円 86,505	千円 62,871	千円 100,889	千円 92,398	千円 83,490
人件費	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
	人員	人 1.2	人 1.2	人 1.2	人 1.2	人 1.2
	再任用等	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	人員	人 0.0	人 0.0	人 0.0	人 0.0	人 0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各健康福祉センターで実施している乳幼児健診の一部が医療機関での実施に変更となり医師・歯科医師の雇上減となった。令和3年度は新型コロナウイルスの感染状況により実施できる事業もあり増加傾向となった。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210100 - 017 衛生統計調査経費		
担当所属	健康推進課		連絡先 3579-2302
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
根拠法令要綱	統計法・国民生活基礎調査規則・健康増進法		
計画事業番号		事業期間	昭和61年度 ~ 永年
		施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 国勢調査の調査区から無作為抽出するなど、国または都の委託を受けて区が実施する。 【意図】 公衆衛生の基礎資料とするため。 【成果】 厚生労働省の施策の企画立案に必要な基礎資料を得ている。	【他自治体との比較】 国または都の委託を受けて行うため、他自治体と同様に行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	国民生活基礎調査件数	世帯	797.0	0.0	390.0	367.0	—	390.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査が中止となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	4,286	3,890	5,845	3,842	7,697
事業費	千円	916	567	2,552	549	3,580
特定財源						
国庫支出金	千円	13	0	1,863	0	1,949
都支出金	千円	903	567	689	549	1,631
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	4,117
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	4,117
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

各種調査は年度により、大規模調査や複数年周期行うものなど、多様であることから、変動は大きい。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210100 - 018 保健衛生システム運営経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属	生活衛生課 予防対策課 おとしより保健福祉センター 国保年金課 各健康福祉センター、支援課、援助課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区保健衛生システム運用管理基準				
計画事業番号		事業期間	平成23年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 予防接種、母子保健、保健指導、歯科健診、成人健診、国保特定健診等、生活機能評価、賃金管理、結核業務、人口動態、畜犬管理、小児慢性医療日女性事務（7月から）の12業務</p> <p>【手段】 総合パッケージシステム（保健衛生システム）を導入する。</p> <p>【意図】 個人別の健診・接種記録等をデータで管理するため。</p> <p>【成果】 各業務の適正化・迅速化及び正確性の向上。</p>	<p>【現状の周辺環境】 21区において、当該保健衛生システムが導入されている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 自治体情報システム標準化への対応</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システム保守経費	千円	11,690.0	17,333.0	10,931.0	14,957.0	136.8	24,549.0	10,931.0
		達成率(%)	106.9	158.6	100.0	136.8		224.6	令和3年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

令和4年度 健診（検診）結果の情報標準化整備作業及び乳幼児健診受診履歴連携自動化による保健衛生システム改修委託費による増  
 予防対策課、援助課、支援課への端末追加対応による増  
 小児慢性医療費事務業務の追加による保守経費の増

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	32,028	37,579	31,104	35,130	48,813
事業費	千円	28,658	34,256	27,811	31,837	41,403
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	28,658	34,256	27,811	31,837	41,403
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	7,410
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	7,410
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	システム運営1日あたり経費 千円	87.51	102.96	85.22	96.25	133.73

フルコストの増減理由

システム改修委託経費の減

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210100 - 019 事務諸経費 (健康推進課)			
担当所属	健康推進課		連絡先	3579-2302
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会			
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 健康推進課の事務・事業に係る図書や消耗品購入等	【議会からの意見】 AEDの利用可能時間(設置場所)について地域センター前に設置することにより、利用可能時間の一部解消が図れた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	46,438	41,237	50,490	41,324	48,494
事業費	千円	41,383	36,252	45,550	36,384	42,731
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	11
都支出金	千円	927	0	0	3,245	2,343
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40,456	36,252	45,550	33,139	40,377
人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	5,763
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	5,763
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由 実績による						

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210100 - 020 事務諸経費 (生活衛生課)			連絡先	3579-2332
担当所属	生活衛生課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区健康危機管理対策連絡会議設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 新型インフルエンザ対策用消毒剤の購入及び防災倉庫での備蓄保管 医療・法律関係学識経験者、医師会等関係者、食品・環境衛生関係者及び警察・消防・水道局関係者による板橋区健康危機管理対策連絡会議の開催を検討する。</p> <p>【意図】 板橋区における感染症、食中毒、毒物劇物、飲料水、その他の原因による区民の生命と安全を脅かす事態の発生の未然防止及び発生時の被害拡大防止のための適切な対応を図るため。</p> <p>【成果】 区民の生命と安全を脅かす事態の発生の未然防止及び発生時の被害拡大防止。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成8年大阪府堺市で発生した集団食中毒事件（受診者延3万人）を契機に行政機関と医療機関等との連絡体制を整備する必要があった。</p> <p>【現状の周辺環境】 健康危機管理対策連絡会議と同様のメンバーが集まる協議体があり、会議の存続について検討中である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	健康危機管理対策連絡会議開催回数	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0			
② 活動指標	新型インフルエンザ対策用消毒剤の購入	回	1.0	7.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	700.0	0.0	0.0		100.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和3年度の健康危機管理対策連絡会議については同様のメンバーが集まる協議体が開催されたため開催せず。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	27,075	35,731	27,037	27,037	38,290
事業費	千円	1,800	10,807	2,338	2,338	5,358
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	140	1,603	0	0	294
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,660	9,204	2,338	2,338	5,064
人件費	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	32,932
正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	32,932
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	—	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

正職員増による。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210100 - 021 骨髄移植ドナー等支援事業経費		
担当所属	健康推進課		連絡先 3579-2727
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1豊かな健康長寿社会		
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	
根拠法令要綱	板橋区骨髄移植ドナー等支援事業奨励金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成30年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供を完了した時点で、板橋区に住居登録があり、これを証明する書類の交付を受けた者</li> <li>・前号に規定する者(個人事業主を除く)が従事している国内の事業所(国・独立行政法人・地方公共団体及び地方独立行政法人を除く)</li> </ul> <p>【手段】</p> <p>(公財)日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)となった者及びドナーが従事している事業所に対し、板橋区骨髄移植ドナー等支援事業奨励金を交付する。</p> <p>【意図】</p> <p>骨髄・末梢血幹細胞移植の更なる推進及びドナー登録者の増加を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>ドナー用3件・事業所用0件</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>白血病などの血液疾患により非血縁者間の骨髄移植や末梢血幹細胞移植を必要としている患者は、全国で毎年2000人を数える。また、骨髄の提供には年齢制限があるため、若い方のドナー登録を増やすことが必要である。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>助成制度を創設していない自治体があったり、自治体独自の制度になっていたりしていることから、全国のすべてのドナーが公平に安心して登録・提供できる環境整備が求められている。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>23区では全ての区で奨励金を交付している。</p>


【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	奨励金を交付したドナー数	人	1.0	6.0	6.0	3.0	50.0	6.0	6.0
		達成率(%)	16.7	100.0	100.0	50.0		100.0	令和5年度
② 成果指標	奨励金を交付した事業所数	事業所	0.0	2.0	6.0	0.0	0.0	6.0	6.0
		達成率(%)	0.0	33.3	100.0	0.0		100.0	令和5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,825	2,642	2,907	2,067	2,907	
事業費	千円	140	980	1,260	420	1,260	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	70	490	630	210	630
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	70	490	630	210	630
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	奨励金交付1件あたり	千円	1,825	440.33	484.5	689	242.25
フルコストの増減理由							
奨励金の交付件数(ドナー・事業所)の減							

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210200 病気にならない体づくり							
SDGs (関連性のあるGOAL)								
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	健康推進課長		
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター							

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 ライフステージに応じて、適切な栄養・食生活、運動習慣の実践など、様々な健康づくりを支援し、豊かな健康長寿社会をめざす。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくり・健康管理に取り組めるよう支援する。 関係機関・事業者→地域における健康づくりへ積極的に参加できるように支援する。</p> <p>【主な取り組み】 健康づくり協力店事業、食育の推進、健康普及啓発、いたばし健康づくりプロジェクト（令和元年度終了）現在は、次期健康プランの柱となる事業を検討中</p>	<p>適切な生活習慣、運動習慣の実践など、区民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み、健康増進や生活の質の向上と、健康寿命の延伸を実現可能とするための環境整備が行われている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 定期的な運動をしている人の上昇率（ポイント）	ポイント	13.6	—	—	—	20.0
		達成率(%)	68.0	—	—	—	令和7年度
	② 週2回以上有酸素運動をしている人の上昇率（ポイント）	ポイント	22.3	—	—	—	30.0
		達成率(%)	74.3	—	—	—	令和7年度
	③ 健康のために普段から対策をとっている人の割合	人	94.2	—	93.6	—	100.0
		達成率(%)	94.2	—	93.6	—	令和7年度
	④ 食育推進事業における支援者数	人	757.0	96.0	364.0	446.0	446.0
		達成率(%)	169.7	21.5	81.6	100.0	令和4年度
	⑤						
		達成率(%)					
<b>特記事項</b> 指標③については、隔年で実施している区民意識意向調査より引用							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	81,050	78,420	79,323	77,919	78,795	
事業費	千円	3,961	3,232	4,135	3,409	4,285	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,317	823	1,498	1,046	1,251
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	128	0	24	0	32
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,516	2,409	2,613	2,363	3,002	
人件費合計	千円	77,089	75,188	75,188	74,510	74,510	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							

<b>施策名</b>	210200	病気にならない体づくり
------------	--------	-------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210200 - 001 健康づくり協力店事業		
担当所属	健康推進課		連絡先 3579-2308
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210200	病気になるらない体づくり	
根拠法令要綱	健康増進法、食育基本法、食品表示法、板橋区新健康づくり協力店制度実施要領		
計画事業番号		事業期間	平成10年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、区内飲食店・食品販売店</p> <p>【手段】 飲食店等に健康づくり協力店制度の周知を図るとともに、区民に対して普及啓発を行い、登録店舗の拡大と区民の利用を促進する。</p> <p>【意図】 主食主菜副菜のそろった栄養バランスのよい食事の提供を行う飲食店等を登録し、区民の生活習慣病予防と健康の保持増進に寄与する。</p> <p>【成果】 健康づくり協力店の登録店舗数の増加 健康づくり協力店指導件数の増加</p>	<p>【現状の周辺環境】 食品表示法施行等に伴い、令和3年度から事業の一部見直しを行った。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	健康づくり協力店登録店舗数	店	601.0	601.0	60.0	66.0	110.0	80.0	80.0
		達成率(%)	751.3	751.3	75.0	82.5		100.0	
② 活動指標	いたばし食育・健康づくり協力店フェアの参加人数	人	931.0	682.0	600.0	1,078.0	179.7	600.0	600.0
		達成率(%)	155.2	113.7	100.0	179.7		100.0	
③ 活動指標	健康づくり協力店指導回数	回	401.0	394.0	238.0	467.0	196.2	150.0	150.0
		達成率(%)	267.3	262.7	158.7	311.3		100.0	
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	5,429	4,415	4,998	4,790	4,997	
事業費	千円	1,216	261	881	673	880	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	608	130	440	336	440
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	608	131	441	337	440
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	5.83	6.47	8.33	4.44	8.33	

フルコストの増減理由

協力店巡回指導・講演会の実施、ステッカー作成による必要経費の増

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210200 - 002 栄養と健康事業			
担当所属	健康推進課		連絡先	3579-2308
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会			
施策	210200	病気になるない体づくり		
根拠法令要綱	地域保健法、健康増進法、食品表示法、食育基本法、食育推進ボランティア派遣事業実施要領、板橋区食育推進連携会議設置要領			
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 乳幼児および学童とその保護者、成人等</p> <p>【手段】 各健康福祉センターで食育・健康教室を実施する。また、健康推進課では食育推進ボランティアや食育関連指導者の育成及び活動支援を行うとともに、食育推進連携会議構成員等と連携し、食育情報紙の発行や施設・イベント等において食育や地域の食環境整備を推進する。</p> <p>【意図】 健全な食習慣の確立は、生涯にわたる健康と豊かな人間形成に寄与するため、乳幼児・学童とその保護者、成人等を対象に、食育及び健康に関する講習会を実施し、区民の健康増進を図る。</p> <p>【成果】 講義・実習・体験等を通して食事や栄養についての意識や知識を深め、実践する力を身につけることで、健全な食習慣を確立し、生活習慣病予防、健康寿命の延伸につながる。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 乳幼児・学童期は、健全な食習慣の基礎を確立する大切な時期であるが、近年、大人の夜型生活が子どもの生活に反映し、朝食欠食や食事の偏り、家族や友人との共食の機会の喪失などによる問題が生じている。また、国民健康・栄養調査の結果では、食事バランスや野菜摂取量に課題がある国民が多く、糖尿病をはじめとする生活習慣病の増加が懸念されている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 平成29年度いたばし健康プラン中間評価のため、アンケートを実施 回答者数：7,719人 結果：野菜を意識的に多く食べるようにしている人の割合が、成人期・シニア期ともに改善が見られた。</p>
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	食育・健康教室の回数	回	30.0	9.0	32.0	28.0	87.5	32.0	32.0
		達成率(%)	93.8	28.1	100.0	87.5		100.0	令和4年度
② 活動指標	食育・健康教室受講者数	人	748.0	96.0	411.0	303.0	73.7	426.0	426.0
		達成率(%)	175.6	22.5	96.5	71.1		100.0	令和4年度
③ 活動指標	食育関連指導者等育成・支援講座受講者数	人	9.0	0.0	15.0	61.0	406.7	20.0	20.0
		達成率(%)	45.0	0.0	75.0	305.0		100.0	令和4年度
④ 活動指標	栄養管理講習会受講者数	人	313.0	422.0	150.0	162.0	108.0	150.0	150.0
		達成率(%)	208.7	281.3	100.0	108.0		100.0	令和4年度
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	31,609	31,723	31,693	31,164	31,927	
事業費	千円	1,279	1,814	2,054	1,525	2,288	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	557	526	882	553	590
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	48	0	24	0	32
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	674	1,288	1,148	972	1,666
人件費	千円	30,330	29,909	29,639	29,639	29,639	
正職員	千円	30,330	29,909	29,639	29,639	29,639	
	人員	人	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	受講者1人あたり	千円	29.54	61.24	55.02	59.25	53.57

フルコストの増減理由

栄養指導用パンフレットの購入数減、離乳食講習会テキスト未作成（2年毎、未作成年）による必要経費の減

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210200 - 003 歯科衛生事業			
<b>担当所属</b>	健康推進課		<b>連絡先</b>	3579-2727
<b>関連所属</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210200	病気になるない体づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	親と子のよい歯のコンクール実施要領、板橋いきいき8020実施要領、歯科講演会実施要領、母子保健法第13条、地域保健法第18条、板橋区歯科衛生相談室事業運営要綱、板橋区はじめての歯みがきひろば事業実施要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和50年度 ~
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 女性歯科健診は妊婦及び産後1年未満の産婦。乳幼児歯科健診は就学前の乳幼児。親と子のよい歯のコンクールは3歳児歯科健診受診者とその親で歯と口腔状態の良好な方。板橋いきいき8020は80歳以上で20本以上の歯を持つ方。歯科講演会は、全てのライフステージの区民。</p> <p>【手段】 女性歯科健診・乳幼児歯科健診・はじめての歯みがきひろばは、板橋区歯科医師会会員の歯科医師の協力のもと、歯科健診および歯科保健指導・歯科健康教育を行っている。板橋いきいき8020・親と子のよい歯のコンクール・歯科講演会は板橋区歯科医師会と協賛で行っている。</p> <p>【意図】 歯と口の健康を保ち、生涯にわたる健康保持、増進を啓発することを目的とする。</p> <p>【成果】 歯科健診や適切な指導を行うことにより、生涯にわたる健康増進に寄与している。表彰や講演会により、歯と口の健康意識を高めることで、健康寿命の延伸に繋がる。</p>	<p>【他自治体との比較】 他区も同じように各種事業を行っている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	女性歯科健診受診者	人	661.0	177.0	600.0	428.0	71.3	600.0	600.0
		達成率(%)	110.2	29.5	100.0	71.3		100.0	令和5年度
② 活動指標	乳幼児歯科健診受診者	人	731.0	193.0	720.0	492.0	68.3	700.0	700.0
		達成率(%)	101.5	26.8	100.0	68.3		0.0	令和5年度
③ 活動指標	はじめての歯みがきひろば受講者	人	367.0	0.0	400.0	213.0	53.3	400.0	400.0
		達成率(%)	91.8	0.0	100.0	53.3		0.0	令和5年度
④ 活動指標	板橋いきいき8020表彰者	人	224.0	92.0	200.0	218.0	109.0	200.0	200.0
		達成率(%)	112.0	46.0	100.0	109.0		100.0	令和5年度
⑤									

### 特記事項

歯科健診事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により受診者は減少している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	20,122	19,072	18,983	19,024	2,051	
事業費	千円	744	794	870	911	404	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	744	794	870	911	404
人件費	千円	19,378	18,278	18,113	18,113	1,647	
正職員	千円	19,378	18,278	18,113	18,113	1,647	
	人員	人	2.3	2.2	2.2	2.2	0.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

### フルコストの増減理由

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	210200 - 004 健康教育			
<b>担当所属</b>	赤塚健康福祉センター		<b>連絡先</b>	3979-0511
<b>関連所属</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210200	病気になるない体づくり	
<b>根拠法令要綱</b>	地域保健法 健康増進法		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成 9年度 ~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民全般</p> <p>【手段】 講習講座の開催、地域グループへの出張健康教育</p> <p>【意図】 健康に関する正しい知識の普及</p> <p>【成果】 生活習慣病予防、健康増進等の意識啓発</p>	<p>【現状の周辺環境】 「いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画～」に基づき、「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」を目指し、健康づくりへの意識啓発や支援を実施している。</p> <p>【区民意識意向調査】 健康のために普段から行っていることとして、「健康診断や人間ドックを受診している」が53.7%、「栄養バランスに気をつけて食事をしている」が41.0%、「たばこを吸わないようにしている」が40.8%「歯や口腔のケアに気をつけている」が44.9%などとなっている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	健康教育講座実施回数	回	351.0	66.0	200.0	85.0	42.5	150.0	400.0
		達成率(%)	87.8	16.5	50.0	21.3		37.5	令和5年度
② 活動指標	健康教育(保育園・幼稚園 歯科)実施回数	回	91.0	9.0	45.0	18.0	40.0	30.0	90.0
		達成率(%)	101.1	10.0	50.0	20.0		33.3	令和5年度
③ 成果指標	健康教育講座参加者数	人	6,758.0	764.0	4,000.0	1,220.0	30.5	2,000.0	8,000.0
		達成率(%)	84.5	9.6	50.0	15.3		25.0	令和5年度
④ 成果指標	健康教育(保育園・幼稚園 歯科)参加者数	人	3,953.0	179.0	2,500.0	219.0	8.8	1,000.0	5,000.0
		達成率(%)	79.1	3.6	50.0	4.4		20.0	令和5年度
⑤									

### 特記事項

令和3年度実績については、令和2年度よりは増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により実績が大幅に減少している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	12,512	11,987	11,861	11,842	11,846	
事業費	千円	549	190	170	151	155	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	91	106	106	78	106
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	80	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	378	84	64	73	49
人件費	千円	11,963	11,797	11,691	11,691	11,691	
正職員	千円	11,963	11,797	11,691	11,691	11,691	
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

### フルコストの増減理由

外部講師による健康教育講座の開催ができなかったため、減となった。

事務事業名	210200 - 004 健康教育
-------	-------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
<p>いたばし健康プランに掲げる「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のためには、健康についての意識啓発と生活習慣の改善等に関する情報提供を区が積極的に行っていくことが必要であり、引き続き様々な機会を捉えた啓発を進めていく。ただし、現時点では新型コロナウイルスの影響がどこまで続くか不透明なため、ある程度見通しがたった時点で、場合によっては講座の手法を見直したり、成果指標を参加者のアンケート結果など（意識変容）に見直すことも必要となってくる。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
<p>幼児施設を含めた様々な団体への出張健康教育を通じて、健康維持や予防、回復に関する知識の普及を図っている。ウィズコロナを鑑み、感染予防を視野に入れた実施方法の変更を検討中である。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>これまで健康福祉センターに配属されている専門職員（保健師、栄養士、歯科衛生士、運動指導員）を生かした取組をしてきたが、対面での啓発が主だったため、新型コロナウイルスまん延による三密回避の影響を直接的に受けている。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
<p>出張健康教育を通じて、散見されるハイリスク者の自己認識と悪化防止、健康回復への行動変容を促すきっかけとなっており、中間アウトカム「保健指導の充実」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	<p>健康に関する正しい知識の普及のために、地域への出張健康教育を職員で対応し、1センター平均5万円未満（一般財源）の歳出額を維持している（令和3年度については、外部講師による健康教育講座の予算計上を断念したため、フルコストは減となっているが、参加者の減で1人あたりのコストは令和元年度と比べて令和2年度同様増大している）。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>新型コロナウイルスの影響がどこまで続くのか、先行き不透明な状況であり、財政的にも健康教育講座の経費はカットしている。当分の間、出張健康教育のみの実施であれば、成果指標の見直しも必要となる。</p>		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
<p>いたばし健康プランに掲げる「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のためには、健康についての意識啓発と生活習慣の改善等に関する情報提供を区が積極的に行っていくことが必要である。今後は保健事業と介護予防の一体化を推進していくうえで、健康福祉センターの役割を改めて認識するとともに、ウィズコロナに向けた健康教育を再構築していく必要がある。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210200 - 005 区民健康相談			
担当所属	赤塚健康福祉センター		連絡先	3979-0511
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター			

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会			
施策	210200	病気になるらない体づくり		
根拠法令要綱	地域保健法 健康増進法			
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ~	施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 区民全般 <b>【手段】</b> 電話、所内面接 <b>【意図】</b> 健康についての相談を受け、保健指導を行う。 <b>【成果】</b> 地域住民の健康保持増進	<b>【現状の周辺環境】</b> 「いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画～」に基づき、「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」を目指し、健康づくりへの意識啓発や支援を実施している。 <b>【区民意識意向調査】</b> 健康のために普段から行っていることとして、「健康診断や人間ドックを受診している」が53.7%、「栄養バランスに気をつけて食事をしている」が41.0%、「たばこを吸わないようにしている」が40.8%「歯や口腔のケアに気をつけている」が44.9%などとなっている。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	区民健康なんでも相談利用者数	人	11,347.0	15,836.0	12,700.0	9,276.0	73.0	10,000.0	12,700.0 令和3年度
		達成率(%)	89.3	124.7	100.0	73.0		100.0	
② 活動指標	妊婦面接者数	人	3,079.0	3,526.0	3,500.0	2,992.0	85.5	3,500.0	3,500.0 令和3年度
		達成率(%)	88.0	100.7	100.0	85.5		100.0	
③									
④									
⑤									
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	11,378	11,223	11,110	11,099	11,111	
事業費	千円	173	173	160	149	161	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	61	61	70	79	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
一般財源	千円	112	112	90	70	46	
人件費	千円	11,205	11,050	10,950	10,950	10,950	
正職員	千円	11,205	11,050	10,950	10,950	10,950	
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区民健康相談利用者1人あたり	千円	1.00	0.71	0.87	1.20	1.11

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症による影響により、対面型の相談減が影響した。

# 令和 4年度 施策評価表

<b>施策名</b>	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進							
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small>								
<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち								
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1豊かな健康長寿社会								
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長				<b>所管課長</b>	健康推進課長			
<b>関連所管</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター								

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 各種健（検）診を実施し、受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病を予防する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民の健康を支える環境を整える。</p> <p>【主な取り組み】 区民一般健康診査、国保特定健康診査、がん検診など</p>	<p>国の指針に基づく健（検）診を実施することにより、区民の健康を支える環境を整え、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病が予防されている状態を実現している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 各種健（検）診を1回でも受診した人の割合	%	34.5	31.7	33.3	38.1	50.0
		達成率(%)	69.0	63.4	66.6	76.2	令和7年度
	② 国保特定健康診査受診率	%	46.8	44.7	—	58.0	60.0
		達成率(%)	78.0	74.5	—	96.7	令和5年度
	③ 胃がん発見率（エックス線検査：許容値以上）	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		達成率(%)	145.5	127.3	118.2	100.0	令和4年度
	④ 肺がん発見率（許容値以上）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	66.7	300.0	166.7	100.0	平成4年度
	⑤ 大腸がん発見率（許容値以上）	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		達成率(%)	123.1	130.8	130.8	100.0	平成4年度

### 特記事項

令和3年度の外部評価における審議内容を踏まえ、令和4年度から、がん発見率を指標に追加する。  
許容値及び計画値：胃がん（エックス線）0.11 肺がん0.03 大腸がん0.13  
板橋区：胃がんH31 0.16 R2 0.14 R3 0.13 肺がんH31 0.02 R2 0.09 R3 0.05 大腸がんH31 0.16 R2 0.17 R3 0.17

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,120,983	1,058,621	1,264,792	1,125,548	892,965	
事業費	千円	1,067,891	1,005,529	1,212,370	1,073,560	844,060	
特定財源	国庫支出金	千円	5,698	5,097	4,965	4,965	5,080
	都支出金	千円	62,878	65,672	68,580	63,286	66,653
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	131	119	137	108	126
一般財源	千円	999,184	934,641	1,138,688	1,005,201	772,201	
人件費合計	千円	53,092	53,092	52,422	51,988	48,905	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### フルコストの増減理由

令和4年度から、国保特定健診及び後期高齢者健診との同時健診が、国保年金課に所管替えとなったため、フルコスト減

<b>施策名</b>	210300 疾病の早期発見・早期治療の推進
------------	------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価用語／改善の方向性 <b>ね順調／目標値・指標の見直し</b>	
<p>【令和3年度外部評価】健（検）診を受診した人の割合等といった施策の進捗をはかる指標については、実績値（達成率）を検証する視点が必要である。表面的な数値だけで画一的に評価するのではなく、正確な実態の把握に努めながら受診率の向上に取り組んでいただきたい。また、施策名にある「早期発見・早期治療」ということから、受診率（早期発見）の観点からだけでなく、対象者が受診後にどうなったのか、その後のアフターフォロー（早期治療）の観点からもきちんと追った上で、検証・分析にいかしてもらいたい。</p>	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
<b>対応状況</b>	<b>対応済</b>
令和3年度の外部評価結果を踏まえ、令和4年度から成果指標に胃がん、肺がん、大腸がんのがん発見率を追加する。	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
<b>評価</b>	
<b>【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
<b>評価</b>	
<b>【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
<b>評価</b>	
<b>【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

<b>評価用語／改善の方向性</b>	

**【二次評価】区の最終評価**

<b>評価用語／改善の方向性</b>	



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	210300 - 001 区民一般健康診査	
<b>担当所属</b>	健康推進課	<b>連絡先</b> 3579-2312
<b>関連所属</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター	

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	健康増進法第19条の2・板橋区区民一般健康診査事業実施要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成20年度 ~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 35歳～39歳の区民及び40歳以上の生活保護受給者等</p> <p>【手段】 健診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は、個別に申し込みが必要。健診は、板橋区・練馬区内の健診実施医療機関で受診する。</p> <p>【意図】 生活習慣病等の早期発見・早期治療を促進するとともに、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）について、保健指導を必要とする者を的確に抽出する。</p> <p>【成果】 本健診を受診し、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者及び予備群を減少させ、区民の健康保持及び健康増進を目指す。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成20年度の医療制度改革により、保険者による特定健康診査が義務付けられた。</p> <p>【現状の周辺環境】 練馬区周辺に住む区民の利便性及び受診率の向上を目指し、練馬区医師会にも健診を委託している。また、生活保護受給者については、福祉事務所でメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の保健指導を実施している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 健診の対象年齢について国の指針は40歳以上としているが、板橋区は35歳以上を対象に実施している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	一括実施自動発送数	件	18,160.0	17,742.0	18,400.0	16,742.0	91.0	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	90.8	88.7	92.0	83.7		100.0	令和4年度
② 活動指標	35歳健診自動発送数	件	8,240.0	—	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	一括実施受診者数	人	6,367.0	6,060.0	7,496.0	7,405.0	98.8	9,991.0	9,991.0
		達成率(%)	63.7	60.7	75.0	74.1		100.0	令和4年度
④ 成果指標	35歳健診受診者数	人	904.0	—	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 成果指標	同時・単独実施受診者数	人	74,303.0	69,892.0	78,683.0	71,745.0	91.2	4,410.0	4,410.0
		達成率(%)	999.9	999.9	999.9	999.9		100.0	令和4年度

### 特記事項

「指標②・④：35歳健診」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止となり、令和3年度からは、「指標①・③：一括実施」として実施することとなった。また、令和4年度から、「指標⑤：同時・単独実施」のうち国保特定健診及び後期高齢者健診との同時健診は、組織改正のため、国保年金課国保特定健診係で実施することとなった。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	533,745	503,545	588,676	531,497	205,443	
事業費	千円	497,181	466,981	552,945	495,766	169,712	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	24,437	24,411	26,163	25,347	22,803	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	472,744	442,570	526,782	470,419	146,909	
人件費	千円	36,564	36,564	35,731	35,731	35,731	
正職員	千円	36,564	36,564	35,731	35,731	35,731	
人員	人	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	受診者1人あたり	千円	6.54	6.63	—	6.72	14.27

### フルコストの増減理由

令和3年度から35歳健康診査事業を区民一般健康診査として実施することとなったため、フルコスト増となったが、令和4年度から国保特定健診係が国保年金課に所管替したため、同時実施分のコストが減少した。

事務事業名	210300 - 001	区民一般健康診査
-------	--------------	----------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続	
区民一般健康診査は、若年層の生活習慣病予防につながる健康教育の機会としての役割を果たしている。今後は、受診率向上を目指すとともに、特定健診・保健指導につながるよう検討していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
令和3年度6月から11月の期間、区民一般健康診査を実施		

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
受診券を個別に発送することにより区民一般健康診査受診の促進に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
在庫対応による消耗品及び印刷物経費の縮減並びに板橋区医師会を通じて必要な検査項目の見直しを行い、委託料の最適化に努めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続	
区民一般健康診査は、対象者に受診券を自動送付しているが、職域で受診できる者を対象外としているため、正確な対象者を把握することができず、対象者への受診勧奨が難しい状況にあるが、若い世代の生活習慣の見直しから、今後の検討課題に目を向ける機会となるよう受診勧奨等について検討を重ねていく。		

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210300 - 002 眼科検診
<b>担当所属</b>	健康推進課
<b>連絡先</b>	3579-2312
<b>関連所属</b>	

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区眼科検診事業実施要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成 7年度 ~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 満50歳及び55歳の区民で、職域等で受診機会がない方</p> <p>【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診は検診実施医療機関で受診する。</p> <p>【意図】 眼科疾病の早期発見及び早期治療につなげる。</p> <p>【成果】 本検診を受診し、眼科疾病の早期発見・早期治療につなげることにより、生活習慣病予防を推進するとともに、良好な視力維持、眼の健康保持を目指す。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 成人病予防対策の一環として、眼科疾病の早期発見・予防のため、医師会と協議を行い実施した。</p> <p>【現状の周辺環境】 令和2年度から、受診勧奨チラシを作成し、受診券に同封することで受診率向上を図った。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	16,322.0	16,597.0	17,000.0	16,184.0	95.2	18,080.0	18,080.0
		達成率(%)	90.3	91.8	94.0	89.5		100.0	令和 4年度
② 成果指標	受診者数	人	2,106.0	2,238.0	2,150.0	2,225.0	103.5	2,424.0	2,424.0
		達成率(%)	86.9	92.3	88.7	91.8		100.0	平成 4年度
③ 成果指標	受診率	%	12.9	13.5	12.6	13.7	108.7	13.4	13.4
		達成率(%)	96.3	100.7	94.0	102.2		100.0	令和 4年度
④									
⑤									

### 特記事項

令和2年度から、本検診の受診率の向上を図るため、受診勧奨チラシを作成し、受診券とともに検診対象者に郵送した。これにより受診率が向上したため、令和3年度も引き続き受診勧奨チラシを作成し、検診対象者に郵送した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	17,902	19,335	18,698	19,146	20,834	
事業費	千円	16,217	17,650	17,051	17,499	19,187	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	16,217	17,650	17,051	17,499	19,187	
人件費	千円	1,685	1,685	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,685	1,685	1,647	1,647	1,647	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	受診者1人あたり	千円	8.50	8.63	8.7	8.6	8.59

### フルコストの増減理由

受診者数減に伴うフルコスト減

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210300 - 003 成人歯科検診	
担当所属	健康推進課	連絡先 3579-2312
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区成人歯科検診事業実施要綱		
計画事業番号		事業期間	平成11年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 満40・45・50・55・60・65・70歳の区民で、職域等で受診機会がない方</p> <p>【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診は検診実施医療機関で受診する。</p> <p>【意図】 歯周疾患などの早期発見・早期治療の促進を図る。</p> <p>【成果】 本検診を受診し、歯周疾患などの早期発見・早期治療の促進を図ることにより、区民の良好な歯及び口腔内の健康保持を目指す。</p>	<p>【区民からの意見】 板橋区歯科医師会に所属していない医療機関で検診を受診したいという意見がある。</p> <p>【議会からの意見】 後期高齢歯科の導入について要望がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	53,326.0	52,061.0	53,000.0	50,704.0	95.7	53,470.0	53,470.0 令和4年度
		達成率(%)	99.7	97.4	99.1	94.8		100.0	
② 成果指標	受診者数	人	3,283.0	3,718.0	3,380.0	3,185.0	94.2	3,910.0	3,910.0 令和4年度
		達成率(%)	84.0	95.1	86.4	81.5		100.0	
③ 成果指標	受診率	%	6.2	6.8	6.3	6.3	100.0	7.3	7.3 平成4年度
		達成率(%)	84.9	93.2	86.3	86.3		100.0	
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	23,463	25,838	24,370	22,671	26,372	
事業費	千円	20,065	22,440	21,019	19,320	23,902	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	4,574	5,823	5,312	5,048	6,122
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	131	119	137	108	126
	一般財源	千円	15,360	16,498	15,570	14,164	17,654
人件費	千円	3,398	3,398	3,351	3,351	2,470	
正職員	千円	2,527	2,527	2,470	2,470	2,470	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	871	871	881	881	0
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	受診者1件あたり	千円	7.15	6.95	7.21	7.11	6.74

フルコストの増減理由

受診者数減に伴うフルコスト減

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210300 - 004 骨粗しょう症予防検診		
担当所属	健康推進課		連絡先 3579-2312
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区骨粗しょう症予防検診事業実施要綱		
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 満40・45・50・55・60・65・70歳の女性区民で、職域等で受診機会がない方</p> <p>【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保健の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診は検診実施医療機関で受診する。</p> <p>【意図】 骨粗しょう症の早期発見や正しい知識の普及及び啓発を図る。</p> <p>【成果】 本検診を受診し、骨粗しょう症の早期発見や正しい知識の普及及び啓発を図ることにより、骨粗しょう症予防に関する生活・栄養指導の充実を目指す。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 本検診は、5月から翌年2月までの期間に実施しており、板橋区医師会に所属する150か所程の医療機関で受診可能であり、区民が受診しやすい環境となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 受診率は、高い水準で安定している。</p>
---	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	26,030.0	25,301.0	25,400.0	24,662.0	97.1	26,250.0	26,250.0
		達成率(%)	99.2	96.4	96.8	94.0		100.0	令和 4年度
② 成果指標	受診者数	人	6,688.0	6,613.0	7,232.0	6,299.0	87.1	7,633.0	7,633.0
		達成率(%)	87.6	86.6	94.7	82.5		100.0	令和 4年度
③ 成果指標	受診率	%	25.7	26.7	28.5	25.5	89.5	29.0	29.0
		達成率(%)	88.6	92.1	98.3	87.9		100.0	令和 4年度
④									
⑤									

特記事項

令和2年度は検診実施期間を10か月から6か月に短縮したことにより受診者数が減少した。令和3年度は従来の期間（10か月）で実施し、区民が安心して受診できるよう各医療機関は感染対策を講じて検診を実施していること等周知し受診者数の向上を図った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	41,767	42,174	46,100	40,092	48,545	
事業費	千円	40,082	40,489	44,453	38,445	46,898	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	15,798	16,307	18,435	15,384	18,851
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	24,284	24,182	26,018	23,061	28,047
人件費	千円	1,685	1,685	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,685	1,685	1,647	1,647	1,647	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	受診者1件あたり	千円	6.25	6.38	6.37	6.36	6.36

フルコストの増減理由

受診者数減に伴うフルコスト減

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	210300 - 005 がん検診		連絡先	3579-2312
担当所属	健康推進課			
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会			
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進		
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・東京都板橋区がん検診事業実施要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和41年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 各種がん検診の対象要件に該当し、職域等で受診機会のない区民</p> <p>【手段】 検診対象者が電話や電子申請等で検診を申し込み、検診実施医療機関で受診する。(一部の検診については、対象者に受診券を自動送付している。)また、検診受診者のうち、精密検査を要すると区分された者の精密検査結果を検診実施医療機関から収集しており、精密検査結果について把握ができない者に対しては、実態把握及び受診勧奨を目的とした、調査票を送付する。</p> <p>【意図】 がん疾患の予防及び早期発見を図る。</p> <p>【成果】 本検診を受診し、がん疾患の予防及び早期発見を図ることにより、死亡率の低下を目指す。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【開始時の周辺環境】 国において、老人保健法に基づく医療等以外の保健事業によって全国的に体制の整備がなされ、市区町村で実施するがん検診が定着した。</p> <p>【現状の周辺環境】 国の指針が改正され、平成28年度から、50歳以上を対象とした2年に1回の「内視鏡検査」による胃がん検診が導入された。ただし、当面、40歳以上を対象とした年1回の「胃部エックス線検査」でも差し支えないとしているため、併用して実施している自治体が多い。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	各種がん検診受診券発行数	件	345,880.0	334,548.0	393,924.0	334,813.0	85.0	378,849.0	令和4年度
		達成率(%)	91.3	88.3	104.0	88.4		100.0	
② 成果指標	各種がん検診受診者数	人	108,991.0	100,754.0	118,652.0	105,100.0	88.6	119,135.0	令和4年度
		達成率(%)	91.5	84.6	99.6	88.2		100.0	
③ 成果指標	精密検査結果通知数	件	2,126.0	1,449.0	2,400.0	1,721.0	71.7	2,400.0	令和4年度
		達成率(%)	88.6	60.4	100.0	71.7		100.0	
④									
⑤									

**特記事項**  
令和3年度の各達成率は前年度と比較し増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	477,732	442,335	555,002	477,132	552,805	
事業費	千円	469,657	434,260	547,037	469,167	547,042	
特定財源							
国庫支出金	千円	5,698	5,097	4,965	4,965	5,080	
都支出金	千円	1,012	985	627	1,160	773	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	462,947	428,178	541,445	463,042	541,189	
人件費	千円	8,075	8,075	7,965	7,965	5,763	
正職員	千円	5,897	5,897	5,763	5,763	5,763	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
再任用等	千円	2,178	2,178	2,202	2,202	0	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	受診者1人あたり	千円	4.38	4.39	4.68	4.54	4.64

フルコストの増減理由

受診者数増に伴うフルコスト増

事務事業名	210300 - 005	がん検診
-------	--------------	------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続	
平成28年度から、社会保険の適用範囲が拡大されたことに伴い受診者数の増加を達成することが難しい状況にあるが、特定のターゲットを設定し、受診勧奨を行い、今まで検診を受診する機会がなかった者を受診へ促すとともに、いたばし健康プランの目的でもある「健康寿命の延伸」を目指す。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
これまで実施していなかった、肺がん検診の個別の受診勧奨を令和4年度から実施する。		

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	前年度に比し受診者数は増加しているが、受診控え等の影響により計画通り進捗しなかった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
受診券を個別に自動発送することで受診を促している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	在庫対応による消耗品及び印刷物経費の縮減並びに医師会との協議により必要な健診項目の見直し等最適化に取り組んでいる。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	受診率向上を図るため、令和4年度から、肺がん検診の個別の受診勧奨を行う。		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
がん検診は、国の指針及び板橋区医師会との協議に基づき検診を実施しているが、職域で受診できる者を対象外としているため、正確な受診者を把握することができない。平成30年度から検診受付窓口を一部委託化したことに伴い電話による申込を開始することで区民の利便性を図るとともに、受診勧奨体制を強化した。引き続き費用対効果を踏まえ、受診勧奨を行う。	

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210300 - 006 肝炎ウイルス検診		連絡先	3579-2312
担当所属	健康推進課			
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会			
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進		
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区肝炎ウイルス検診事業実施要綱			
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 満35歳以上で、職域等で受診機会がなく、平成14年度以降に板橋区又は他の市区町村で肝炎ウイルス検診を受診したことがない区民（令和2年度は満36歳以上が対象）</p> <p>【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、板橋区に転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診は、検診実施医療機関で受診する。</p> <p>【意図】 肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、区民自身が肝炎ウイルス感染の状況を認識することを目的とする。</p> <p>【成果】 本検診を受診することで、肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて医療サービスの提供を受けることにより、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減及び進行の遅延を達成する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成26年度から、東京都が肝炎の初回精密検査費用助成を実施したことに伴い、板橋区は、肝炎ウイルス検診の要精密検査者に対し、東京都の初回精密検査費用助成制度の周知を行い、都に申請する際に必要な初回精密検査費用請求書、フォローアップ同意書を送付している。</p> <p>【他自治体との比較】 国の指針に基づき、40歳以上を対象として実施している自治体がある中、板橋区は35歳以上を対象に実施している（令和2年度は36歳以上）。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	86,427.0	76,007.0	83,166.0	75,323.0	90.6	84,185.0	84,185.0 令和4年度
		達成率(%)	102.7	90.3	98.8	89.5		100.0	
② 成果指標	受診者数	人	6,913.0	6,193.0	6,778.0	7,474.0	110.3	8,360.0	8,360.0 令和4年度
		達成率(%)	82.7	74.1	81.1	89.4		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

満35歳以上で、平成14年度以降に板橋区又は他の市区町村で肝炎ウイルス検診を1回でも受診したことがある方は、検診の対象外となるため、受診者数は減少していく傾向にある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	26,374	25,394	31,512	35,010	38,966
事業費	千円	24,689	23,709	29,865	33,363	37,319
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	17,057	18,146	18,043	16,347	18,104
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,632	5,563	11,822	17,016	19,215
人件費	千円	1,685	1,685	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,685	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受診者1人あたり 千円	2.63	4.10	4.65	4.68	4.66

フルコストの増減理由

令和2年度は、35歳の方が検診対象外だったため、フルコストが減少した。令和3年度以降は35歳の方が検診対象者に含まれるため、フルコストは増加する見込み。

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	210400	女性の健康推進							
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small>	11 <small>住み続けられるまちづくりを</small>							
<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち								
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1豊かな健康長寿社会								
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長			<b>所管課長</b>	健康推進課長				
<b>関連所管</b>									

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 女性特有の疾患や健康づくりに関する相談、講座、グループ活動支援などによって、生涯を通じた女性の健康づくりを支援する。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 自ら健康管理に取り組む。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 女性ホルモンと女性の健康に関する相談や情報発信 乳がん・子宮がん検診の啓発 女性健康支援センターの運営など</p>	<p>1 女性の健康づくりについて、若いうちから普及啓発することで、健康的なライフプランを考えて実践できる女性が増える。</p> <p>2 それにより、計画的に適正年齢での出産や子育てを実践する女性が増え、生涯を通じた健康づくりを実践する。</p> <p>3 女性の健康力アップを支援することは家族や地域全体の健康力アップにつながる。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 50歳以下の女性健康支援センター事業利用者割合	%	42.5	65.4	63.1	65.0	60.0
		達成率(%)	71.0	109.0	105.2	108.3	令和7年度
	② 乳がん・子宮がん検診を1回でも受診した人の割合	%	17.1	11.1	14.3	20.0	30.0
		達成率(%)	57.0	37.0	47.7	66.7	令和7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
<b>特記事項</b>							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	57,218	61,158	64,223	63,998	63,202
事業費	千円	29,765	36,234	39,299	39,299	38,503
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	761	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	29,004	36,234	39,299	39,299	38,503
人件費合計	千円	27,453	24,924	24,924	24,699	24,699
経費	千円	0	0	0	0	0

### フルコストの増減理由

東京都の特定不妊治療費助成の所得制限の緩和により、板橋区特定不妊治療費助成事業の利用者が増加しているため

<b>施策名</b>	210400	女性の健康推進
------------	--------	---------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価	概ね順調	
<p>コロナの感染拡大で、がん検診の受診率は減っている。 50歳以下の女性支援センター利用者は増加傾向にある。</p>		
<b>【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<p>コロナ感染拡大のため、乳がん子宮がん検診以外のがん検診の受診率は低下している。</p>		
<b>【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価	概ね妥当	
<p>最終アウトカム【生涯を通じた女性の健康の保持】を実現するためには、健康知識の普及啓発や妊娠・出産の不安などの解消のための相談体制の充実は必要であり、中間アウトカムとして妥当である。</p>		
<b>【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価	検討中	
<p>特定不妊治療は令和4年4月より、医療保険適用となる。経過措置期間もあるが今後の対応について検討が必要。</p>		
<b>【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		
<p>9人に一人の女性が生涯のうちで乳がんに罹患するといわれているが、コロナ感染拡大もあり、検診受診率は低下している。情報提供の方法なども検討していく必要はある。</p>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210400 - 001 女性健康支援センター運営経費		
<b>担当所属</b>	健康推進課		<b>連絡先</b> 3579-2306
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210400	女性の健康推進	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成20年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区内在住・在勤・在学の女性</p> <p>【手段】 ①保健師による女性の健康相談・婦人科医による専門相談 ②健康教育・女性特有の疾病療養支援 ③自助グループの支援 ④区役所イベントスペース等における啓発などを実施した。</p> <p>【意図】 女性特有の疾患や健康づくりに関して、健康相談や健康教育、グループ支援などを行うことで女性の健康づくりを支援する。</p> <p>【成果】 新型コロナウイルス感染予防の影響でイベントや講座が中止となったが、直接サービスを利用しにくい層（学生・就労者、子育て世代の女性など）を対象に、Twitterや、女性健康セミナーの動画配信版等健康情報の発信を行い、生涯を通じた女性の健康づくりへの一助となった。</p>	<p>【現状の周辺環境】 女性に特化したセンターを設けて実施しているのは、23区中で板橋区（平成20年度～）と新宿区（平成25年度～）の2区のみ。他区の多くは、女性健康支援事業を保健センターで実施している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 女性健康セミナー等の健康教育について、参加者のアンケート結果から理解度・満足度は95%以上と、高く評価されている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自助グループ開催数	回	29.0	11.0	30.0	13.0	43.3	20.0	30.0
		達成率(%)	96.7	36.7	100.0	43.3		66.7	令和7年度
② 活動指標	啓発活動日数	回	22.0	16.0	22.0	42.0	190.9	25.0	22.0
		達成率(%)	100.0	72.7	100.0	190.9		113.6	令和7年度
③ 成果指標	相談延件数	件	664.0	593.0	700.0	565.0	80.7	650.0	800.0
		達成率(%)	83.0	74.1	87.5	70.6		81.3	令和7年度
④ 成果指標	健康教育参加者数	人	1,103.0	204.0	1,000.0	350.0	35.0	500.0	1,000.0
		達成率(%)	110.3	20.4	100.0	35.0		50.0	令和7年度
⑤									

### 特記事項

新型コロナウイルス感染拡大のため、事業の中止・縮小によりすべての指標で計画値に届かなかった。  
令和2年度より、動画配信を行い、R3年度の再生回数、セミナー3本 再生回数 10,156回

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	18,090	18,414	17,988	17,988	17,214	
事業費	千円	1,240	1,798	1,522	1,522	748	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	761	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	479	1,798	1,522	1,522	748
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	健康教育参加者1人当たり	千円	16.4	90.26	17.99	51.39	34.43

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、講座の中止・縮小のため、健康教育参加人数は激減している。  
講座の講師謝礼で、動画を作成し、セミナーの動画配信版としてホームページから配信している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210400 - 002 特定不妊治療費助成経費		
担当所属	健康推進課		連絡先 3579-2306
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210400	女性の健康推進	
根拠法令要綱	板橋区特定不妊治療費助成事業実施要綱 東京都特定不妊治療費に係る医療費の助成に関する規則 (母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱 (国要綱))		
計画事業番号	事業期間	平成28年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 特定不妊治療以外の治療法では妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師が判断され、かつ、「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認を受けているご夫婦。</p> <p>【手段】 不妊治療費の助成を行う。</p> <p>【意図】 女性の社会進出、結婚年齢の上昇などにより、不妊治療を行う夫婦が増加している。助成金が支給されることで、夫婦の経済的安定が図れ、また、不妊治療が受けやすくなることで、子どもの出生が期待される。</p> <p>【成果】 特定不妊治療費助成制度がある区に住むことにより、安心して不妊治療を受け経済的負担の軽減を図れる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 特定不妊治療費助成を行っている区は、板橋区を含め14区で実施している。助成実施内容・対象など詳細は各区で違いがある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	都補助金対象者に対する区補助金利用者数	率(%)	81.0	79.6	96.0	70.7	73.6	96.0	96.0
		達成率(%)	84.4	82.9	100.0	73.6		100.0	令和7年度
② 成果指標	特定不妊治療費助成件数	件	664.0	755.0	697.0	877.0	125.8	750.0	697.0
		達成率(%)	95.3	108.3	100.0	125.8		107.6	令和5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	39,128	42,744	46,010	46,010	45,988	
事業費	千円	28,525	34,436	37,777	37,777	37,755	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	28,525	34,436	37,777	37,777	37,755	
人件費	千円	10,603	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	2,178	0	0	0	0	
人員	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	助成件数1件あたり	千円	58.49	56.61	66.01	52.46	61.32

フルコストの増減理由

東京都の特定不妊治療費助成制度の所得制限が撤廃された影響で申請数は増加している。

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	予防対策課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 公害による健康被害を受けた方などへの療養指導・相談等によって、健康の回復・保持・予防に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 公害による健康被害を受けた方などが、自ら健康管理に取り組む。医療機関などが、健康に関する専門的な相談を受け、適切に情報を提供する。</p> <p>【主な取り組み】 公害健康被害補償、家庭療養指導、健康予防事業など</p>	<p>公害による健康被害を受けた方などの健康回復・保持・予防のために、補償業務、福祉事業、予防事業などを行うことで、地域住民全体の健康被害の予防も兼ねた総合的な環境保健施策を実施している。</p> <p>公害健康被害に関する事業については国や都により定められているため、他の自治体と情報共有しながら事業をブラッシュアップしている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 公害健康被害の補償等に関する法律で認定された被認定者のうち有級者の割合	%	69.8	70.1	71.1	70.0	70.0
		達成率(%)	99.7	100.1	101.6	100.0	令和7年度
	② 公害健康被害予防事業で知識を得られたと感じた人の割合	%	60.8	100.0	50.0	80.0	80.0
		達成率(%)	76.0	125.0	62.5	100.0	令和7年度
	③ 予防事業参加二ヵ月後に行動変容が継続している人の割合	%	83.3	0.0	0.0	100.0	100.0
達成率(%)		83.3	0.0	0.0	0.0	令和7年度	
④							
⑤							

**特記事項**  
指標②は、各事業の「事業で知識を得られたと感じた人の割合」を合計し平均値を出している。令和2・3年度は、機能訓練事業及び健康相談事業の中止により、乳幼児呼吸器健診事業の結果のみ反映している。指標③はアンケート対象事業が令和2・3年度中止となったため、「-（該当なし）」としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,609,928	1,541,762	1,621,871	1,508,901	1,614,500	
事業費	千円	1,557,271	1,489,836	1,576,177	1,463,620	1,567,572	
特定財源	国庫支出金	千円	41,527	32,875	31,054	33,185	30,931
	都支出金	千円	0	0	1,267	0	1,333
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,492,076	1,443,116	1,523,057	1,413,007	1,514,085
一般財源	千円	23,668	13,845	20,799	17,428	21,223	
人件費合計	千円	52,657	51,926	45,694	45,281	46,928	
経費	千円	0	0	0	0	0	

**フルコストの増減理由**  
フルコストの9割以上を公害健康被害補償経費の法定給付（公害健康被害被認定者に対する給付）が占めているため、増減は法定給付の状況によって決まる。

<b>施策名</b>	210500 公害健康被害の補償と保健福祉の向上
------------	--------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	210500 - 001 公害健康被害認定審査会	
担当所属	予防対策課	連絡先 3579-2303
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第44条及び第45条 板橋区公害健康被害認定審査会条例第1条		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公害健康被害被認定者</p> <p>【手段】 公害健康被害認定審査会の開催</p> <p>【意図】 被認定者の認定の更新、補償給付に関する見直し、遺族補償給付等の審査を行うことで、被認定者に対し迅速かつ公正な保護を図る</p> <p>【成果】 (令和3年度審査件数 計1,096件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定の更新 144件</li> <li>・等級の見直し 716件</li> <li>・更新及び見直し 205件</li> <li>・起因死亡 25件</li> <li>・その他 6件</li> </ul>	<p>【現状の周辺環境】 新規認定は昭和63年3月で終了したため、被認定者は減少する。</p> <p>【他自治体との比較】 事業対象地域で同様の審査会を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,356.0	1,321.0	1,295.0	1,292.0	99.8	1,297.0	1,210.0 令和7年度
		達成率(%)	112.1	109.2	107.0	106.8		107.2	
② 活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0 令和7年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③ 成果指標	審査件数	件	1,139.0	1,244.0	1,186.0	1,096.0	92.4	1,146.0	1,089.0 令和7年度
		達成率(%)	104.6	114.2	108.9	100.6		105.2	
④									
⑤									

特記事項

被認定者数については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。次年度は予算書通り、目標年度は過去3か年の減少率を考慮し、人数を算出している。(R4年度はH30・H31・R2の前年比を平均し、R2実績に乗じて算出) また審査件数の計画は、次年度は予算書通り、目標年度は被認定者の90%で算出している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	15,335	15,358	13,607	13,522	13,607
事業費	千円	1,855	2,065	2,081	1,996	2,081
特定財源						
国庫支出金	千円	928	1,032	1,040	997	1,040
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	927	1,033	1,041	999	1,041
人件費	千円	13,480	13,293	11,526	11,526	11,526
正職員	千円	13,480	13,293	11,526	11,526	11,526
人員	人	1.6	1.6	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被認定者一人あたり	千円 11.31	11.63	10.51	10.44	10.49

フルコストの増減理由

人件費以外の事業費は、報酬・需用費のみであるため大きく増減しない。

事務事業名	210500 - 001	公害健康被害認定審査会
-------	--------------	-------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
公害健康被害に係る根幹の審査会であるため、今後も円滑で効率的な手法について絶えず検討し実施していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催や会議時間の短縮に努めた。		

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
認定審査会は公害健康被害に係る要の会議であり、公害認定患者の更新・障害等級の見直し等を行っている。この審査会の運営を適切に行うことにより、公害健康被害者に対する補償が実施可能となる。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
審査会運営にかかる必要最低限の報酬と消耗品費のみで構成されており、適切に執行されている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続		
公害健康被害の補償に関する重要な審査会であるため、今後も円滑かつ効率的に進めていけるよう、関係業務知識の向上を図っていく。			

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210500 - 002 公害診療報酬等審査会		
担当所属	予防対策課		連絡先 3579-2303
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第23条第1項 板橋区公害診療報酬等審査会条例		
計画事業番号		事業期間	昭和61年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公害医療機関等</p> <p>【手段】 公害診療報酬等審査会の開催</p> <p>【意図】 診療内容及び診療報酬について審査し、医療機関等に対し支払いを円滑かつ公正に行うことで、被認定者の保護を図る。</p> <p>【成果】 (令和3年度) ・審査件数 19,619件</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規認定が終了しているため、被認定者数は減少している。</li> <li>・被認定者の高齢化、新薬の普及、治療の多様化・専門性の増に伴い、被認定者一人あたりの診療報酬明細件数は増加している。</li> </ul> <p>【他自治体との比較】 事業対象地域で同様の審査会を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,356.0	1,321.0	1,295.0	1,292.0	0.0	1,297.0	1,210.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
②	活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
③	成果指標	審査件数	件	21,203.0	20,077.0	20,713.0	19,619.0	0.0	20,827.0	18,755.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
④										
⑤										

特記事項

被認定者数については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。次年度は予算書通り、目標年度の人数は過去3年間の減少率を考慮し、算出している。(R4年度はH30・H31・R2の前年比を平均し、R2実績に乗じて算出) また審査件数の計画は、次年度は予算書通り、目標年度は被認定者数×15.5で算出している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	11,011	10,924	9,856	9,667	11,503
事業費	千円	1,322	1,370	1,623	1,434	1,623
特定財源						
国庫支出金	千円	661	685	811	716	811
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	661	685	812	718	812
人件費	千円	9,689	9,554	8,233	8,233	9,880
正職員	千円	9,689	9,554	8,233	8,233	9,880
人員	人	1.2	1.2	1.0	1.0	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被認定者一人あたり	千円 8.12	8.27	7.61	7.46	8.87

フルコストの増減理由

人件費以外の事業費は報酬、需用費のみであるため大きく増減しない

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210500 - 003 大気汚染障がい者認定審査会		
<b>担当所属</b>	予防対策課		<b>連絡先</b> 3579-2303
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	
<b>根拠法令要綱</b>	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例（東京都）、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例（東京都）、板橋区大気汚染障害者認定審査会条例		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和50年度 ~ <b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった方</p> <p>【手段】 大気汚染障がい者認定審査会の開催</p> <p>【意図】 疾病の認定・更新に係る審査を行うことで、大気汚染障がい者に対し迅速かつ公正な保護を図る。</p> <p>【成果】 (令和3年度) ・審査件数 1,078件</p>	<p>【現状の周辺環境】 ・平成27年4月から新規申請が18歳未満に限られ、それ以降に医療券を取得した場合の更新は18歳になる月の末日までとなった。18歳以上でそれ以前に取得していた医療券については、今後も年齢にかかわらず更新可能。 ・平成30年4月から18歳以上の更新のみの被認定者について、月額6千円までが自己負担となった。</p> <p>【他自治体との比較】 特別区及び保健所政令市で同様の審査会を行っており、保健所政令市を除く市町村は東京都が審査会を行っている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	大気汚染被害被認定者数	人	2,334.0	2,144.0	2,034.0	2,052.0	0.0	1,952.0	1,652.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
② 活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和7年度
③ 成果指標	審査件数	件	1,146.0	1,015.0	1,017.0	1,078.0	0.0	976.0	826.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
④									
⑤									

### 特記事項

被認定者数については、平成27年4月から新規申請が18歳未満に限られ、それ以降に医療券を取得した場合の更新は18歳になる月の末日までとなったため、緩やかに減少する。減少率（前年度△100人）から計画人数を算出している。審査件数については被認定者数の50%を計画件数としている。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	10,481	10,386	7,853	7,852	7,919
事業費	千円	1,213	1,247	1,267	1,266	1,333
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	1,267	0	1,333
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,213	1,247	0	1,266	0
人件費	千円	9,268	9,139	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	9,268	9,139	6,586	6,586	6,586
人員	人	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被認定者一人あたり	千円 4.49	4.84	3.86	3.83	4.06

### フルコストの増減理由

人件費以外の事業費は報酬、需用費のみであるため大きく増減しない

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210500 - 004 公害健康被害補償経費		
<b>担当所属</b>	予防対策課		<b>連絡先</b> 3579-2303
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	
<b>根拠法令要綱</b>	公害健康被害の補償等に関する法律第3条、第9条、第25条、第29条、第35条、第40条、第41条		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和48年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 公害健康被害被認定者</p> <p>【手段】 各種補償・手当金の直接給付及び医療機関等への費用給付</p> <p>【意図】 被認定者・医療機関へ迅速かつ公正に給付事務を行うことにより、公害健康被害給付事務の円滑な遂行を図る</p> <p>【成果】 (令和3年度) 法定給付件数 35,587件</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規認定が終了しているため、被認定者数は減少している。</li> <li>・被認定者の高齢化、新薬の普及、治療の多様化に伴い、一人あたりの医療費は増加している。</li> <li>・障害補償費・療養手当の金額については環境省により毎年改定されており、近年は増加傾向にある。</li> </ul> <p>【他自治体との比較】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被認定者数は東京都指定19区中最も多い。</li> <li>・他区に比べ有級者の割合が高い。(19区平均49%に対し、板橋区は70%)</li> <li>・障害補償費の件数・額ともに19区中最も高い。</li> </ul>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,356.0	1,321.0	1,295.0	1,292.0	0.0	1,297.0	1,210.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
② 活動指標	法定給付件数	件	37,408.0	35,786.0	36,687.0	35,587.0	97.0	36,684.0	33,880.0
		達成率(%)	110.4	105.6	108.3	105.0		108.3	令和7年度
③ 成果指標	法定給付金額	千円	486,209.3	438,261.4	517,237.0	408,197.0	92.8	508,783.0	294,700.0
		達成率(%)	114.8	111.1	117.2	108.8		116.5	令和7年度
④									
⑤									

### 特記事項

被認定者一人あたりの件数・金額が増えているため、被認定者の減に比して減少率が低い。法定給付件数・金額の計画は、令和4年度は予算書から、目標年度は件数=被認定者数×28、金額=被認定者数×1,070で算出している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	1,556,070	1,485,227	1,570,535	1,458,612	1,562,358
事業費	千円	1,542,590	1,471,934	1,557,362	1,445,439	1,549,185
特定財源						
国庫支出金	千円	39,938	31,158	29,203	31,472	29,080
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,486,209	1,438,261	1,517,237	1,408,197	1,508,783
一般財源	千円	16,443	2,515	10,922	5,770	11,322
人件費	千円	13,480	13,293	13,173	13,173	13,173
正職員	千円	13,480	13,293	13,173	13,173	13,173
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被認定者一人あたり	千円 1,147.54	1,124.32	1,212.77	1,128.96	1,204.59

### フルコストの増減理由

被認定者は減少しているが、一人あたりにかかる医療費が増加しているため、トータルコストは微増~微減で推移している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210500 - 005 家庭療養指導 ( 公害保健福祉事業 )		
担当所属	予防対策課		連絡先 3579-2303
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第46条 板橋区公害健康被害認定者家庭療養指導員設置要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和52年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内在住の公害健康被害被認定者</p> <p>【手段】 看護師の資格を持つ指導員が被認定者の家庭を訪問し、日常生活の指導、保健指導を行うほか、疾病に関する最新情報・療養情報を提供する。</p> <p>【意図】 被認定者の状態に適した日常生活を送り、適正な療養生活の管理を行い、病状回復の促進等を図り、健康を維持できるようにする。</p> <p>【成果】 被認定者からは不安が解消されるという声をいただいている。公害認定審査会における被認定者の現状把握において、家庭療養指導員の意見を参考としている。</p>	<p>【区民からの意見】 被認定者からの意見として、日頃から相談ができるので不安が解消されるというご意見をいただいている。</p> <p>【他自治体との比較】 公害健康被害の補償に関する法律第46条に基づく公害保健福祉事業として実施しているもので、他自治体でも多くが実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区内在住の公害健康被害被認定者	人	876.0	843.0	817.0	825.0	0.0	807.0	753.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
② 活動指標	家庭療養指導訪問件数	件	734.0	556.0	735.0	525.0	0.0	726.0	678.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

全体の減少率(前年度△18人)から、計画人数を割り出している。訪問指導件数は、訪問・電話・来庁による指導の延べ人数。目標値は、被認定者数の90%で算出している。令和2年度以降は、新型コロナによる緊急事態宣言等により訪問件数が減っている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	8,027	11,672	12,172	11,908	11,789	
事業費	千円	7,184	10,841	11,349	11,085	10,966	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	2,760	2,476	3,325	2,410	2,918
	一般財源	千円	4,424	8,365	8,024	8,675	8,048
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	区内在住被認定者一人あたり	千円	9.16	13.85	14.70	14.43	14.61

フルコストの増減理由

令和2年度より、非常勤職員から会計年度任用職員となり、報酬額が上がったため事業費が増加した。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	210500 - 006 乳幼児呼吸器健診 ( 公害保健福祉事業 )				
<b>担当所属</b>	予防対策課			<b>連絡先</b>	3579-2303
<b>関連所属</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
<b>施策</b>	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
<b>根拠法令要綱</b>	公害健康被害の補償等に関する法律第68条				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成 9年度 ~	<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 1歳6か月児</p> <p>【手段】 (令和元年度まで) 問診による一次健診を実施し、リスクのある者に対して別日程で二次専門健診を実施。(令和2年度から) 問診によりスクリーニングし、リスクのある者に対してはその場で保健師から指導及び医療機関受診の勧奨を行う。</p> <p>【意図】 気管支ぜん息の発症の未然防止</p> <p>【成果】 アンケート結果からは、「ぜん息やアレルギーに関する知識が得られた」、「専門家のアドバイスを受けられた」、「悩んでいたことが相談できた」という回答が得られている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 健康診査事業は、23区中7区で実施している。(健診年齢は区により異なる)</p> <p>【アンケート・統計調査】 事業開催後には毎回アンケートを実施し、参加満足度等を調査している。</p> <p>【他自治体との比較】 公害部門が事業主体となっているのは板橋区のみである。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	一次健診受診者数→R2~スクリーニング対象者数	人	4,004.0	3,893.0	4,000.0	3,513.0	87.8	4,000.0	
		達成率(%)							
② 対象指標	二次健診対象者数	人	124.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率(%)							
③ 対象指標	二次健診受診者数→R2~指導対象者数	人	73.0	171.0	80.0	125.0	156.3	80.0	
		達成率(%)							
④ 成果指標	二次健診受診率	%	58.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率(%)							
⑤ 成果指標	事業で知識を得られたと感じた人の割合	%	61.0	100.0	80.0	50.0	62.5	80.0	80.0
		達成率(%)	76.3	125.0	100.0	62.5		100.0	令和7年度

### 特記事項

当事業については、令和2年度から事業手法を変更(上記【手段】参照)。指標①③は同義の指標に置き換え、②④は令和元年度までとする。③指導対象者数は①の2%で設定。令和元年度より環境再生保全機構のアンケート項目が変更され、成果指標「知識を得られたと感じた人の割合」が高くなるようになったため、目標値を80%に変更した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	9,004	8,195	7,435	7,340	7,324	
事業費	千円	3,107	2,379	2,495	2,400	2,384	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	3,107	2,379	2,495	2,400	2,384	
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	5,897	5,816	4,940	4,940	4,940	
正職員	千円	5,897	5,816	4,940	4,940	4,940	
人員	人	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	受診者一人あたり	千円	2.25	2.11	1.86	2.09	1.83

### フルコストの増減理由

令和2年度より事業手法を変更したため事業費は減少。

<b>事務事業名</b>	210500 - 006 乳幼児呼吸器健診（公害保健福祉事業）
--------------	---------------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
アレルギーに関係するぜん息について、予防指導が活かせる現在の手法を今後も継続していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
気管支ぜん息の発症未然防止のため、1歳6か月健診時に保健師による問診、予防指導を実施している。	




**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	成果指標⑤はアンケート結果を活用しているが、アンケート回収数によって、増減が大きくなる。（R2回収数2、R3回収数4）		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
乳幼児のうちにぜん息に関する早期指導を行うことによって、保護者が正しい知識を身につけ重篤化を防ぐことにつながるため、健康意識向上に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況	令和2年度より、1歳6か月健診時に同時に指導することにしたため、以前二次健診分に充てていた賃金等が削減され、コストを最適化した。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	アンケート回収数が増えるよう対象者へ協力を呼びかけていくとともに、令和4年度から成果指標を見直し、「事業で知識を得られたと感じられた人の割合」ではなく、参加者満足度とする。（アンケート項目 ぜん息予防指導の感想がたいへん良かった、良かったと回答した人の割合）		

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
令和2年度からの事業見直し後、区民にとっても区にとっても効率的な運営方法になっている。アンケート回収数の少なさが課題ではあるが、引き続き、効率的・効果的な事業運営方法を検討していく。	

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	210600 国民健康保険の適正な運営等
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	  
<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1豊かな健康長寿社会
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長
<b>所管課長</b>	国保年金課長
<b>関連所管</b>	健康推進課

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> 国民健康保険事業会計の健全な運営を推進する。また、国民年金被保険者の資格の取得・喪失等にかかる事務を適正に行う。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 被保険者は自らの健康管理に取り組む。区は、他保険者、東京都、国保連合会、年金事務所等と連携し、資格や給付の適正に努める。</p> <p><b>【主な取組】</b> 国民健康保険運営、国民年金事務等</p>	<p>国民健康保険料の収入確保に向けた取組を強化することで収納率が向上するとともに、医療費の適正化を推進していくことにより、医療費（保険給付費）の軽減が図られる。その結果、一般会計からの繰入金を縮減させるとともに、保険料の適正な賦課ができ、国民健康保険事業会計の適正かつ円滑な運営が行われている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 後発医薬品の使用率	%	75.1	77.7	77.4	78.2	80.0
		達成率(%)	93.9	97.1	96.8	97.8	令和7年度
	② 国民健康保険現年分保険料収入率	%	86.7	89.9	90.5	91.0	91.6
		達成率(%)	94.7	98.1	98.8	99.3	令和7年度
	③ 国保特定健康診査受診率	%	46.8	44.7	—	60.0	60.0
		達成率(%)	78.0	74.5	—	100.0	令和5年度
	④ 国民健康保険特定保健指導の実施率	%	12.0	10.4	—	25.0	25.0
		達成率(%)	48.0	41.6	—	100.0	令和5年度
	⑤	%					
		達成率(%)					

### 特記事項

③国保特定健康診査受診率、④国民健康保険特定保健指導の実施率については、令和4年12月頃に速報値

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	6,608,595	5,698,852	5,905,813	5,434,374	5,618,857	
事業費	千円	6,480,534	5,572,570	5,787,839	5,317,466	5,503,595	
特定財源	国庫支出金	千円	535,441	522,138	500,936	520,177	518,460
	都支出金	千円	1,610,119	1,577,732	1,510,554	1,581,181	1,534,286
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,078	0	0	0	0
一般財源	千円	4,333,896	3,472,700	3,776,349	3,216,108	3,450,849	
人件費合計	千円	128,061	126,282	117,974	116,908	115,262	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### フルコストの増減理由

※決算値確定前のため、令和3年度当初予算額（③基礎年金事務費）もしくは決算見込額（①保険基盤安定繰出金、②一般繰出金）を計上。  
 ①保険基盤安定繰出金（R2決算額約27億9千7百万円→R3決算見込額約26億8千万円）は、保険料軽減者数及び軽減額に影響する。  
 ②一般繰出金（R2決算額約27億7千5百万円→R3決算見込額約26億3千7百万円）は、国保会計財源不足額の補てん費であり、事業費納付金や保険料収入等に大きく影響する。（全て一般財源）  
 ③国民年金事務費は、システム改修の有無により経費が大きく異なる。（令和3年度決算額には令和3年度決算見込額を計上）

<b>施策名</b>	210600 国民健康保険の適正な運営等
------------	----------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>【令和3年度外部評価】 国民健康保険料の収入確保については、保険料の収入率を向上させながら医費の適正化を推進していく取組を着実に進めていることは評価できる。 一方で、医療費の軽減を図るため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用率向上については区独自の取組を展開していく必要がある。また、これ以外の取組についても指標に組み込んで可視化し、適切に評価できるようにすべきである。 今後は、区の一般会計からの繰出金が減少しても国民健康保険の適正な運営ができるように検討していくことが望ましい。検討する上では、健康推進課所管の関連性の高い施策を総合的に分析し、連携して対策をとっていただきたい。</p>	

<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	一部対応済
<p>保険料の収入率向上に向けた取組は、引き続き着実に進めている。また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用率向上については、板橋区薬剤師会に協力いただき、ジェネリック医薬品への切り替え希望シールを調剤薬局等においても配付し、被保険者への周知啓発を行う予定である。さらに、令和4年度組織改正において、健康推進課から国保特定健診係が移管されたことに伴い、指標の見直しを行い、適切な評価を行っていく。</p>	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210600 - 001 保険基盤安定繰出金		
<b>担当所属</b>	国保年金課		<b>連絡先</b> 3579-2401
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210600	国民健康保険の適正な運営等	
<b>根拠法令要綱</b>	国民健康保険法第72条の3第1項及び第2項、第72条の4第1項、第2項及び第3項		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	～ <b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 一定の所得以下の国民健康保険被保険者 <b>【手段】</b> 所得額に応じて国民健康保険料均等割額を一定割合減額する <b>【意図】</b> 被保険者の保険料負担の軽減 <b>【成果】</b> 所得状況に応じて細かく対応でき、低所得者の保険料負担増を緩和している	<b>【他自治体との比較】</b> 国民健康保険法に基づき、全国で統一して実施している。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	保険基盤安定繰出金額	千円	2,850,141.0	2,796,009.1	2,800,118.0	2,800,117.7	100.0	2,735,067.0	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

### 特記事項

保険料負担の軽減を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度にかかる一般会計繰出しに要する経費である。繰出し対象経費は、国民健康保険法に基づいた額である。繰出しにかかる負担割合は、①保険料軽減分は、都3/4、区1/4、②被保険者支援分は、国1/2、都1/4、区1/4である。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	2,850,984	2,796,841	2,680,556	2,680,556	2,051,298
事業費	千円	2,850,141	2,796,010	2,679,733	2,679,733	2,051,298
特定財源						
国庫支出金	千円	527,486	519,274	499,245	518,907	517,012
都支出金	千円	1,610,119	1,577,732	1,510,554	1,581,181	1,534,286
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	712,536	699,004	669,934	579,645	0
人件費	千円	843	831	823	823	0
正職員	千円	843	831	823	823	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被保険者1人あたり	千円 23.07	23.43	23.45	23.32	18.66

### フルコストの増減理由

保険基盤安定繰出金の算出基礎となる一定の所得以下の被保険者所得層が減少していること等により、国・都支出金及び区負担金が減額となったため、フルコストは減となっている。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210600 - 002 一般繰出金
担当所属	国保年金課
連絡先	3579-2401
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210600	国民健康保険の適正な運営等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 国民健康保険被保険者 【被保険者数（平均の推移）】 令和元年度：123,571人、令和2年度：119,571人、令和3年度：114,965人 【手段】 国民健康保険事業特別会計の財源不足分を一般会計から繰り入れる 【意図】 被保険者数が減少する一方、高齢化・医療高度化等により一人あたりの医療費が増大する中で、保険給付費の増を、全て保険料に上乗せして被保険者の負担にすることは難しいため、保険料で賄いきれない国民健康保険特別会計の財源不足額を一般会計から繰り入れ、国保財政の安定的な運営を図る 【成果】 被保険者の急激な保険料負担増を軽減し、国保財政の安定的な運営を行っている</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成30年4月1日から国民健康保険制度が改正され、東京都が財政運営の責任主体となった。これに伴い、国保財政健全化計画を策定し、国民健康保険特別会計の赤字削減を図っていく必要がある。また制度改正に伴い、国保会計の仕組みも大きく変わり、国民健康保険事業費納付金を基に標準保険料を算定することとなったため、東京都は、急激な保険料率の増を軽減するための激変緩和対策として、平成30年度から国民健康保険事業費納付金の全額ではなく、94%を保険料に反映し、以後6年間の激変緩和措置期間を目途に、この割合を原則1%ずつ引き上げることにより、段階的に一般会計からの繰入を縮減していく。 【他自治体との比較】 自治体の多くが財源不足額を一般会計から繰入している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	一般繰出金額	千円	3,621,360.0	2,773,696.0	2,636,463.0	2,636,463.0	0.0	3,450,849.0
		達成率(%)						
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						

特記事項

国民健康保険事業特別会計における財源不足額を総務省通知等に基づき、一般会計からの繰出金（法定されている「保険基盤安定繰出金（210600-001）」、「出産育児一時繰出金」、「職員給与費等繰出金」、法定外となる「その他一般会計繰出金」）により補っている。一般会計からの法定外繰出金である「その他一般会計繰出金」については、国保財政健全化計画に基づき、平成30年度決算額3,008,945千円、令和元年度決算額2,582,032千円（対前年度426,913千円減）、令和2年度決算見込額1,771,827千円（対前年度810,205千円減）削減を進めている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	3,622,203	2,774,527	3,107,238	2,637,286	3,450,849
事業費	千円	3,621,360	2,773,696	3,106,415	2,636,463	3,450,849
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,621,360	2,773,696	3,106,415	2,636,463	3,450,849
人件費	千円	843	831	823	823	0
正職員	千円	843	831	823	823	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被保険者1人あたり	千円 29.31	23.24	27.19	22.94	31.39

フルコストの増減理由

保険料収入や国民健康保険事業費納付金額等により変動する。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210600 - 003 基礎年金事務費		
<b>担当所属</b>	国保年金課		<b>連絡先</b> 03-3579-2431
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210600	国民健康保険の適正な運営等	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区福祉相談員（国民年金事務）設置要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和36年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 国民年金第1号被保険者・国民年金受給者等</p> <p>【手段】 年金に関する相談や各種手続きを受付する。届書等を日本年金機構に進達する。</p> <p>【意図】 国民生活に密着した事務としての法定受託事務</p> <p>【成果】 健全な国民生活の維持・向上に役立つ。</p>	<p>【他自治体との比較】 業務のほとんどが法定受託事務である。また、国（年金事務所）との協力・連携により事業を実施しているため、他自治体と大きな差異はない。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	国民年金1号被保険者受付件数	件	28,020.0	27,093.0	25,000.0	25,930.0	103.7	25,000.0	25,000.0
		達成率(%)	112.1	108.4	100.0	103.7		100.0	令和3年度
② 成果指標	年金受給者受付件数	件	1,462.0	1,661.0	1,400.0	1,519.0	108.5	1,400.0	1,400.0
		達成率(%)	104.4	118.6	100.0	108.5		100.0	令和3年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	135,408	127,484	116,953	116,532	116,710
事業費	千円	9,033	2,864	1,691	1,270	1,448
特定財源						
国庫支出金	千円	7,955	2,864	1,691	1,270	1,448
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,078	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	126,375	124,620	115,262	115,262	115,262
正職員	千円	126,375	124,620	115,262	115,262	115,262
人員	人	15.0	15.0	14.0	14.0	14.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象1件あたり 千円	4.59	4.43	4.43	4.41	4.42

### フルコストの増減理由

本事業は、国の法定受託事務である。対象指標である受付件数については、法改正により変動するため妥当である。令和2年度からは、会計年度任用職員経費については別事業となったため、基礎年金事務費の決算額のみ計上した。

# 令和 4年度 施策評価表

<b>施策名</b>	210700 後期高齢者医療制度の適正な運営						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>							
<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち						
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会						
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長			<b>所管課長</b>	後期高齢医療制度課長		
<b>関連所管</b>	健康推進課						

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要（目標）】</b> 後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支え、かつ被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持する。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 東京都後期高齢者医療広域連合において、都内自治体の後期高齢者医療制度の制度運営を担う。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 保険料の賦課・徴収、保険証の引渡し、各種申請・届出の受理</p>	<p>後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支えるため、東京都後期高齢者医療広域連合との連携の下で、保険事業を円滑に実施し、後期高齢者に必要なサービスを速やかに提供できる環境を実現している。</p> <p>また、後期高齢者医療保険料の徴収を強化し、被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 後期高齢医療現年分保険料の収納率	%	98.8	99.2	99.3	99.0	99.0
		達成率(%)	99.8	100.2	100.3	100.0	令和7年度
	② 督促状が発行された期別の保険料収納率	%	—	—	74.4	75.0	80.0
		達成率(%)	—	—	—	93.8	令和7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
<b>特記事項</b>							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	6,293,904	6,471,185	6,614,153	6,298,214	7,125,580
事業費	千円	6,146,323	6,317,254	6,451,914	6,137,384	6,964,750
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	723,795	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	5,422,528	6,317,254	6,451,914	6,137,384	6,964,750
人件費合計	千円	147,581	153,931	162,239	160,830	160,830
経費	千円	0	0	0	0	0

### フルコストの増減理由

被保険者数は増加しているが、医療給付費の減等により、東京都後期高齢者医療広域連合へ拠出する各種負担金が減少している。

<b>施策名</b>	210700 後期高齢者医療制度の適正な運営
------------	------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>【令和3年度外部評価】          保険料収入率については、目標値を上回る達成率であるため、引き続き数値を維持しながら、柔軟な対応を心がけていきたい。          一方で、施策の進捗をはかる指標の設定については、区民が理解する上では十分であるとはいえないため、取り組みにおける成果について可視化ができるよう新たな指標の追加が望まれる。</p>	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	対応済
施策指標に「督促状が発行された期別の保険料収納率」を追加した	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	210700 - 001 徴収費	
担当所属	後期高齢医療制度課	連絡先 3579-2327
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会	
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律第104条、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、東京都板橋区後期高齢者医療に関する条例	
計画事業番号	事業期間	平成20年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 後期高齢者医療制度被保険者</p> <p>【手段】 保険料納入通知書等の発付、保険料の電話催告及び差押え等の実施</p> <p>【意図】 保険料の収納率の維持・向上を図る。</p> <p>【成果】 後期高齢者医療制度における医療費の財源を確実に確保する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7(2025)年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。また、国において実施されている保険料の軽減特例措置が、平成29年度~令和3年度にかけて段階的に縮小されたため、被保険者の負担増となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 平成30年度保険料収納率(現年分)は、23区平均が、98.74%、板橋区が98.72% 令和元年度保険料収納率(現年分)は、23区平均が、98.74%、板橋区が98.76% 令和2年度保険料収納率(現年分)は、23区平均が、99.01%、板橋区が99.19% 令和3年度保険料収納率(現年分)は、23区平均が、99.01%、板橋区が99.30%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	被保険者数	人	64,371.0	64,394.0	0.0	65,508.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	保険料滞納者数	人	1,720.0	1,727.0	0.0	1,448.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	電話催告における収納実績額	千円	11,194.0	3,828.0	0.0	6,242.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	差押え換価額	千円	540.0	3,196.0	0.0	3,529.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤								

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	66,740	70,864	79,484	73,745	78,587	
事業費	千円	11,499	14,276	20,092	14,353	19,195	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,499	14,276	20,092	14,353	19,195
人件費	千円	55,241	56,588	59,392	59,392	59,392	
正職員	千円	53,499	54,833	57,631	57,631	57,631	
	人員	人	6.4	6.6	7.0	7.0	7.0
再任用等	千円	1,742	1,755	1,761	1,761	1,761	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	被保険者1人あたり	千円	1.04	1.10	—	1.13	—

フルコストの増減理由

後期高齢者医療制度被保険者数の増に伴い、保険料徴収に係る各種通知業務等の事務量が増加傾向にある。

事務事業名	210700 - 001 徴収費
-------	------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>滞納整理経験者の職員を配置し、滞納繰越分については、順調に収納の成果が上がっている。滞納整理システムを導入したことで、納付案内センターからの電話催告の業務が容易になったことから、少額の未納者へ催告を強化するなど、現年分の未収金の発生を抑制していきたい。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>滞納整理システムを活用し納付案内センターからの電話催告実施件数を増やしたことで、少額未納者への案内も可能となり、収納の成果が上がっている。また、納付案内に加えて積極的に口座振替登録の勧奨を行うことで、収納率向上に寄与している。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか			-
2. 成果指標の計画値を満たしたか			-
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>滞納整理事務経験者の配置等による効果的な滞納整理事務によって被保険者の納付意識が高まり、過年度及び現年度の収納率がともに向上していることから、中間アウトカム「保険料の収入率向上」に大きく寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
<p>制度発足時より被保険者数が増加している中、職員定数の増員は行われていない。団塊の世代が後期高齢医療制度に加入することにより被保険者数が発足時の約1.5倍増となるが、業務の委託化などにより現行の職員数で対応できるよう取り組んでいる。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		工夫して継続	
2. 具体的な手段を選択してください		-	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>収納強化月間を設定し、手続きの内容に関わらずこまめに納付交渉の機会をとらえることで未収金の発生抑制に努める。</p>			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>滞納整理経験者の活用や滞納整理システムの導入に伴う納付案内センターからの電話催告の業務が容易になったことから、少額未納者への催告を強化するなど、現年分の未収金の発生抑制に努め一定の効果があがっている。今後は、保険料の支払いを8期割にしたことの影響と効果を分析するなどし更なる収納率向上を図っていく。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210700 - 002 はり・灸・マッサージ施術費助成		
<b>担当所属</b>	後期高齢医療制度課		<b>連絡先</b> 3579-2327
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区後期高齢者医療制度はり、きゅう、マッサージ・指圧施術費助成事業実施要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成26年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 後期高齢者医療制度被保険者 <b>【手段】</b> 区内のはり、きゅう等の施術者団体加盟の施術所で使用できる割引券を交付 <b>【意図】</b> 後期高齢者の健康維持を図る。 <b>【成果】</b> 交付件数や交付率及び利用率の向上	<b>【現状の周辺環境】</b> 平成26年度より従前の「高齢者元気リフレッシュ事業」を見直し、割引券の交付方法を、民生委員を通じて対象者に配布する方法から、窓口や郵便で希望者が申請し、発行する方法に変更。交付冊数、利用枚数ともにほぼ横ばいで推移しているが、令和4年度は利用枚数が前年度をやや上回った。 <b>【他自治体との比較】</b> 23区中、14区が同様の事業を実施

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	被保険者数	人	64,371.0	64,394.0	—	65,508.0	—	—
		達成率(%)						
② 活動指標	割引券交付冊数	冊	2,924.0	2,461.0	—	2,609.0	—	—
		達成率(%)						
③ 活動指標	割引券交付率(交付冊数/被保険者数)	%	4.5	3.8	—	3.9	—	—
		達成率(%)						
④ 活動指標	割引券利用枚数	枚	10,687.0	9,326.0	—	9,652.0	—	—
		達成率(%)						
⑤ 活動指標	割引券利用率(利用枚数/交付枚数)	%	52.2	54.1	—	52.8	—	—
		達成率(%)						
<b>特記事項</b>								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	49,528	48,800	54,927	50,653	55,861	
事業費	千円	18,748	16,353	21,114	16,840	22,048	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18,748	16,353	21,114	16,840	22,048
人件費	千円	30,780	32,447	33,813	33,813	33,813	
正職員	千円	29,909	31,570	32,932	32,932	32,932	
	人員	人	3.6	3.8	4.0	4.0	4.0
	再任用等	千円	871	877	881	881	881
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	被保険者1人あたり	千円	0.77	0.76	—	0.77	—

### フルコストの増減理由

交付冊数、利用枚数ともにほぼ横ばいで推移しているが、令和4年度は利用枚数が前年度をやや上回ったため、事業費が増となった。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210700 - 003 繰出金		
担当所属	後期高齢医療制度課		連絡先 3579-2327
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合負担金規約等		
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計</p> <p>【手段】 後期高齢者医療制度運営のための経費を繰り入れる。</p> <p>【意図】 東京都後期高齢者医療広域連合へ制度運営のための負担金の拠出等を行う財源を特別会計に確保する。</p> <p>【成果】 負担金の確実な拠出により東京都後期高齢者医療広域連合による円滑な制度運営に寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7(2025)年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。また、国において実施されている保険料の軽減特例措置が、平成29年度~令和3年度にかけて段階的に縮小されたため、被保険者の負担増となっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 医療を受診する際の医療費の自己負担割合について令和4年10月より2割負担が新規創設される。これにより繰出金の抑制効果が見込まれる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	被保険者数	人	64,371.0	64,394.0	—	65,508.0	—	—
		達成率(%)						
② 活動指標	一人あたりの医療給付費	円	912,936.0	802,706.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)						
③ 活動指標	一人あたりの医療給付費伸び率(対前年度)	%	0.8	-12.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)						
④ 活動指標	医療給付費	億円	582.0	517.0	—	0.0	—	—
		達成率(%)						
⑤ 活動指標	医療給付費伸び率(対前年度)	%	3.5	-11.1	—	0.0	—	—
		達成率(%)						
特記事項								
活動指標については、広域連合から情報を収受したのち更新する。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	6,112,202	6,283,407	6,403,874	6,106,058	6,915,796	
事業費	千円	6,105,883	6,275,099	6,395,641	6,097,825	6,907,563	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	723,795	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,382,088	6,275,099	6,395,641	6,097,825	6,907,563
人件費	千円	6,319	8,308	8,233	8,233	8,233	
正職員	千円	6,319	8,308	8,233	8,233	8,233	
	人員	人	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	被保険者1人あたり	千円	94.95	97.58	—	93.21	—

フルコストの増減理由

被保険者数は増加しているが、医療給付費の減等により、東京都後期高齢者医療広域連合へ拠出する各種負担金が減少している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210700 - 004 事務費		
担当所属	後期高齢医療制度課		連絡先 3579-2327
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 後期高齢医療制度課職員</p> <p>【手段】 後期高齢者医療制度関係事務を行うにあたり、必要な事務用品の購入や各種事務の委託を行う。</p> <p>【意図】 効率的で正確な事務の運営を図る。</p> <p>【成果】 被保険者の増に対応した事務運営</p>	<p>【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7(2025)年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。また、国において実施されている保険料の軽減特例措置が、平成29年度～令和3年度にかけて段階的に縮小されたため、被保険者の負担増となっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 医療を受診する際の医療費の自己負担割合について令和4年10月より2割負担が新規創設される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	被保険者数	人	64,371.0	64,394.0	—	65,508.0	—	
		達成率(%)						
②		達成率(%)						
		達成率(%)						
③		達成率(%)						
		達成率(%)						
④		達成率(%)						
		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
		達成率(%)						
特記事項								




【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	65,434	68,114	74,459	67,758	75,336	
事業費	千円	10,193	11,526	15,067	8,366	15,944	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10,193	11,526	15,067	8,366	15,944
人件費	千円	55,241	56,588	59,392	59,392	59,392	
正職員	千円	53,499	54,833	57,631	57,631	57,631	
	人員	人	6.4	6.6	7.0	7.0	7.0
再任用等	千円	1,742	1,755	1,761	1,761	1,761	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	被保険者1人あたり	千円	1.02	1.06	—	1.03	—

フルコストの増減理由

これまで普通徴収の被保険者については毎月納付(1年間の保険料を12回払い)としていたが、令和3年度より7月～翌2月の8回払いへ変更した。この変更によりみずほ銀行へ委託している収納管理等事務の処理件数が減ったため事務費が減少となった。

# 令和 4年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	210800	こころの健康づくりの推進						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	  							
<b>基本目標</b>	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会							
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長				<b>所管課長</b>	予防対策課長		
<b>関連所管</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター							

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> こころの健康や病気について理解を深め、だれもが自分らしく生きていけるように、ともに支えあう社会をめざす。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 医療機関のほか東京都など関係行政機関との緊密な連携、また、こころの健康サポーターなどボランティアや民間団体との協力のもとに、地域と一体化した取り組みが求められている。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> 精神保健教育、こころの健康サポーター活動支援、精神保健福祉相談など</p>	<p>いきいきと自分らしく生きるためにこころの健康は大変重要であり、社会全体のこころの病気、こころの健康への理解を深めることにより、孤立して悩む区民を一人でも減らす環境を実現している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 精神保健福祉相談・訪問（専門相談を含む）	人	24,549.0	24,588.0	21,732.0	27,000.0	27,000.0
		達成率(%)	90.9	91.1	80.5	100.0	令和7年度
	② 自殺死亡率（人口10万対）	率	15.8	18.7	19.3	17.4	17.4
		達成率(%)	91.3	107.6	110.9	100.0	令和7年度
	③ 講演会参加者数（精神保健福祉講演会・地域自殺対策研修・地精協講演会・フォローアップ講座）	人	280.0	177.0	161.0	180.0	180.0
達成率(%)		155.6	98.3	89.4	100.0	令和7年度	
④							
⑤							

**特記事項**  
施策指標②は警察統計値を使用している。③は令和3年度から新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施回数などを見直し、合わせて目標値も変更している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	31,905	30,542	29,568	28,421	17,451	
事業費	千円	2,416	1,464	2,317	1,416	5,101	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	144	352	
	都支出金	千円	1,778	578	1,008	436	1,956
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	638	886	1,165	667	2,793	
人件費合計	千円	29,489	29,078	27,251	27,005	12,350	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### フルコストの増減理由

R2年度決算減額は、新型コロナウイルス感染症拡大防止によるのため事業休止のため。

<b>施策名</b>	210800	こころの健康づくりの推進
------------	--------	--------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
外部評価延期により記載しない。		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	210800 - 001 精神保健教育			
担当所属	予防対策課		連絡先	3579-2329
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会			
施策	210800	こころの健康づくりの推進		
根拠法令要綱	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第46条			
計画事業番号	019	事業期間	平成18年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 板橋区民、支援が必要な方</p> <p>【手段】 精神保健福祉講演会・自殺対策研修等の実施、こころの健康サポーター養成・活動支援、板橋区自殺対策計画策定</p> <p>【意図】 精神保健の普及啓発と正しい知識についての理解を深める</p> <p>【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した事業があった。 精神保健講演会（2回開催）：参加者数 60人 自殺対策地域協議会講演会（0回開催）：参加者数 0人 地域自殺対策研修（2回開催）：参加者数 101人 こころの健康サポーターフォローアップ講座（0回開催）：参加者数 0人 東武鉄道との駅頭自殺対策キャンペーン実施：2回 板橋区自殺対策地域協議会開催：1回</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 板橋区の自殺者数は微増傾向で、令和3年は110人（警察統計、R2は107人）。新型コロナ流行後、特に若年層と高齢者層で自殺者が増加した。</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	講座参加者数（精神保健・自殺対策）	人	189.0	149.0	120.0	161.0	134.2	120.0	120.0
		達成率(%)	157.5	124.2	100.0	134.2		100.0	令和7年度
② 活動指標	講座参加者数（協議会・サポーターフォローアップ）	人	91.0	28.0	60.0	0.0	0.0	60.0	60.0
		達成率(%)	151.7	46.7	100.0	0.0		100.0	令和7年度
③ 成果指標	こころの健康サポーター養成人数	人	—	28.0	0.0	—	—	0.0	
		達成率(%)							
④									
⑤									

特記事項

成果指標②は、新型コロナウイルス感染症拡大防止目的による講演会開催中止が理由である。成果指標③については、隔年実施事業である。令和2年度で予算措置が終了することに伴い、3年度以降の実績はなし。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	15,774	14,814	15,083	14,860	8,662	
事業費	千円	1,451	690	1,087	864	429	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	144	53	115
	都支出金	千円	1,190	192	394	436	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	261	498	549	375	314
人件費	千円	14,323	14,124	13,996	13,996	8,233	
正職員	千円	14,323	14,124	13,996	13,996	8,233	
	人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	講座参加者1人あたり	千円	83.46	59.26	83.79	92.30	0.65

フルコストの増減理由

自殺対策業務が予防対策課から健康推進課に移管されたことに伴う人件費減による

事務事業名	210800 - 001 精神保健教育
-------	---------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>コロナ禍であったが、感染拡大防止に努めつつ、自殺対策を図るための講座等を実施することが出来た。新型コロナウイルス感染症の流行とともに自殺者が増えつつあることより、精神保健のニーズ変化を捉え、広く区民に自殺予防の周知啓発可能な手法を検討し、実施していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>コロナ禍でも、広く区民に精神保健や自殺対策の周知啓発を図る目的で、「ゲートキーパー研修」と「こどものころ」について動画配信の講座を実施した。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
<p>②成果指標においては新型コロナ感染拡大防止のため、実施できなかった。 ③成果指標は、令和2年度で予算措置終了事業である。</p>			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
<p>令和3年度は動画配信と集客型の講座を実施し講座形態を拡大した。動画配信講座の実施により、「ゲートキーパー」を知る区民が増えたことは、コロナ禍における自殺対策として効果的な取組みと考える。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>動画配信型研修を実施することで、会場使用料の削減に取り組んだ。常に最低限のコストとしている。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>コロナ禍での精神保健等の普及啓発を推進するために、引き続きオンラインなどを活用した方法を検討し実施する。</p>			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>コロナ禍であったが、感染拡大防止に努めつつ自殺対策や精神保健のニーズ変化を捉え、動画配信型や集客型の講演会を実施出来た。広く区民に自殺予防や精神保健についての周知が継続できるよう、可能な手法を検討し実施していく。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	210800 - 002 ひきこもり相談			
担当所属	予防対策課		連絡先	3579-2329
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター			

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち			
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会			
施策	210800	こころの健康づくりの推進		
根拠法令要綱	精神保健福祉法第46条			
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ~	施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ひきこもりの問題を抱えている家族もしくは本人</p> <p>【手段】 児童精神科医師が相談を受ける。 社会的ひきこもりの場合は、家族教室による支援を行う。</p> <p>【意図】 医師の見立てにより、保健師が受診の支援を行うことにより重症化を食い止める。孤立化・長期化を予防する。</p> <p>【成果】 早期に医療機関受診支援等を行うことができた。 家族の取組みの動機づけを行うことができた。</p>	<p>【現状の周辺環境】 2016年の内閣府の調査では、全国のひきこもりの人は推計54万人。長期化、高齢化が顕著となっている。 2017年に策定された「子ども・若者計画」では目標Ⅲ「社会とのつながりを創ります」の取組として「ひきこもり相談・ひきこもり家族教室」が位置づけられている。</p> <p>【他自治体との比較】 社会的ひきこもり対策として、家族教室事業を行っている自治体は少ない。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	活動指標	ひきこもり相談利用者数	人	17.0	10.0	13.0	6.0	46.2	13.0	13.0
			達成率(%)	130.8	76.9	100.0	46.2		100.0	
②	活動指標	家族教室参加者数	人	246.0	144.0	200.0	241.0	120.5	200.0	200.0
			達成率(%)	123.0	72.0	100.0	120.5		100.0	令和7年度
③										
④										
⑤										

### 特記事項

これまでの実績と新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み令和3年度からは①②の実施回数等を見直したため、目標値も変更した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	4,609	4,595	4,821	4,637	4,821	
事業費	千円	396	441	704	520	704	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	260	352	
	都支出金	千円	198	220	352	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	198	221	352	260	352
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト	千円	18.74	31.9	24.1	19.24	24.11	
指標	家族教室参加者 1人あたり						

### フルコストの増減理由

令和2年度の決算は令和元年度よりも増額となっているが、これは（令和元年度までは正職員が講師を務めていた）ひきこもり家族教室を外部講師へ委託したためである。

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210800 - 003 こころのリハビリテーショングループ事業		
<b>担当所属</b>	志村健康福祉センター		<b>連絡先</b> 3969-3836
<b>関連所属</b>	赤塚健康福祉センター		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210800	こころの健康づくりの推進	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区こころのリハビリテーショングループ事業要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和54年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 回復途上にある精神障がい者</p> <p>【手段】 3健康福祉センターでグループ活動や個人面接を実施</p> <p>【意図】 障がい者福祉サービス等の適切な利用のためのアセスメントを行う。</p> <p>【成果】 社会的自立への動機づけや、社会参加を図ることができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 社会の高度化のスピードが速いことや、地域社会のコミュニティの希薄化が問題となっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 国の方針から、精神分野においても、施設から在宅（地域見守り）への流れもあり、事業の重要度は今後高まっていくと予想される。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	実参加人数	人	65.0	20.0	7.0	8.0	114.3	0.0	7.0
		達成率(%)	928.6	285.7	100.0	114.3		0.0	令和3年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

### 特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業縮小後、運営が困難なため、3年度途中で事業廃止。




## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	11,522	11,133	9,499	9,005	0	
事業費	千円	569	333	526	32	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	390	166	262	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	179	167	264	32	
人件費	千円	10,953	10,800	8,973	8,973	0	
正職員	千円	10,953	10,800	8,973	8,973	0	
人員	人	1.3	1.3	1.1	1.1	0.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加者1人あたり	千円	177.26	556.65	1,357	1,125.63	—

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染拡大防止として、事業を縮小・廃止したため

# 令和 4年度 施策評価表

<b>施策名</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいつくり					
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	  						
<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち						
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1豊かな健康長寿社会						
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長			<b>所管課長</b>	長寿社会推進課長		
<b>関連所管</b>	介護保険課 健康推進課 おとしより保健福祉センター						

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p><b>【概要】</b> シニア世代の社会参加、就労支援、社会貢献などを促進し、生きがいつくりと地域社会の担い手となることを支援する。</p> <p><b>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</b> 高齢者が生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持ち、事業者等は雇用など多様な働き方を拡げていく。</p> <p><b>【主な取り組み】</b> シニア世代活躍促進事業、アクティブシニア就業支援センター運営助成、ふれあい館管理運営など</p>	<p>高齢者を貴重な人材と捉え、生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持つことを促進することにより、地域社会のつながり強化、多様な働き方の選択を通じ、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていきける「豊かな健康長寿社会」が実現されている。また、高齢者自身が健康増進に積極的に取り組み、拡大する医療費・介護費が抑制されている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 過去1年間の地域活動等への参加状況（高齢者）	%	—	46.5	—	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 高齢者の就労状況	%	—	34.3	—	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 老人クラブ会員数	人	11,591.0	10,966.0	10,399.0	10,399.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 就業実人数（アクティブシニア就業支援センター運営助成経費）	人	143.0	103.0	148.0	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤ ふれあい館来館者数	人	304,444.0	85,291.0	130,204.0	170,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
<b>特記事項</b>							
指標①、②は数年毎に行っている「高齢者ニーズ調査」による数値。令和2年度に実施。なお、前回は平成28年度実施（①39.0%、②36.3%）。 ⑤令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による休館の影響で来館者が激減した。							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	1,041,281	1,046,505	1,036,575	930,144	1,005,582	
事業費	千円	879,548	886,009	848,248	770,027	899,057	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	34,526	33,729	33,285	31,940	27,747
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	164	58	3,748	118	325
	その他	千円	18,394	15,268	4,964	3,807	11,317
一般財源	千円	826,464	836,954	806,251	734,162	859,668	
人件費合計	千円	88,885	87,648	115,479	87,269	73,272	
経費	千円	72,848	72,848	72,848	72,848	33,253	
<b>フルコストの増減理由</b>							
事業費：新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の縮小・施設の休館等							

<b>施策名</b>	210900 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり
------------	----------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	210900 - 001 敬老週間行事		
<b>担当所属</b>	長寿社会推進課		<b>連絡先</b> 3579-2372
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
<b>根拠法令要綱</b>	老人福祉法、東京都板橋区敬老祝品贈呈実施要項、板橋区敬老の日記念事業補助要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和50年度 ~
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 節目の年齢の高齢者（88歳・95歳・100歳・101歳以上） <b>【手段】</b> 敬老祝品を贈呈する。 <b>【意図】</b> 多年に渡り社会に貢献された高齢者に敬老の意を表し、その長寿を祝う。 <b>【成果】</b> 高齢者の福祉の向上。	<b>【現状の周辺環境】</b> 高齢者の増加 <b>【区民からの意見】</b> 祝品を贈呈した対象者から感謝の言葉をもらっている。 <b>【他自治体との比較】</b> 祝品贈呈（23区で実施）、公衆浴場無料入浴事業（港区ほか2区でも実施）

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 対象指標	敬老祝品（88歳）贈呈者数	人	2,344.0	2,637.0	2,702.0	2,650.0	98.1	2,750.0
		達成率(%)						
② 対象指標	敬老祝品（95歳）贈呈者数	人	589.0	728.0	768.0	727.0	94.7	767.0
		達成率(%)						
③ 対象指標	敬老祝品（100歳）贈呈者数	人	99.0	112.0	140.0	130.0	92.9	156.0
		達成率(%)						
④ 対象指標	敬老祝品（101歳以上）贈呈者数	人	220.0	211.0	247.0	225.0	91.1	270.0
		達成率(%)						
⑤								
特記事項								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	26,065	27,957	26,842	26,320	28,300	
事業費	千円	19,325	21,311	20,256	19,734	21,714	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	19,325	21,311	20,256	19,734	21,714
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586	
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	対象1人あたり 千円	8.02	7.58	6.96	7.05	7.18	

### フルコストの増減理由

敬老祝品対象者が増えているため。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

事務事業名	210900 - 002 敬老入浴		
担当所属	長寿社会推進課		連絡先 3579-2372
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
根拠法令要綱	板橋区敬老入浴事業実施要項 板橋区敬老入浴事業実施要項		
計画事業番号		事業期間	昭和46年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 年度末時点（令和4年3月31日）現在で年齢が70歳以上の区民</p> <p>【手段】 申請者に対して、敬老入浴券を郵送する。申請の受付について、繁忙期は委託している。 利用時には1回につき100円の自己負担あり。</p> <p>【意図】 近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図る。</p> <p>【成果】 高齢者の福祉の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 高齢者の増加</p> <p>【区民からの意見】 件数はわずかであるが、枚数増を要望する意見がある。</p> <p>【他自治体との比較】 自治体によって配布枚数が異なり、自己負担額も100円～230円と幅がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	敬老入浴券交付者数	人	22,008.0	19,572.0	19,846.0	19,301.0	97.3	19,572.0	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	153,439	138,149	156,957	138,962	157,395
事業費	千円	145,435	130,256	148,724	130,729	149,162
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	145,435	130,256	148,724	130,729	149,162
人件費	千円	8,004	7,893	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,004	7,893	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	敬老入浴券交付者1人あたり	千円 6.97	7.06	7.91	7.20	8.04

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、浴場利用が減となったため。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210900 - 003 育成 (老人クラブ)		
<b>担当所属</b>	長寿社会推進課		<b>連絡先</b> 3579-2376
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
<b>根拠法令要綱</b>	老人福祉法、板橋区老人クラブ運営要綱、板橋区老人クラブ助成要綱、板橋区老人クラブ清掃奉仕活動補助要綱、板橋区老人クラブ友愛活動補助要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和30年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】</p> <p>①概ね60歳以上の区民で構成される単位老人クラブ</p> <p>②老人クラブ友愛活動</p> <p>③老人クラブ清掃奉仕活動</p> <p>【手段】</p> <p>助成金の支給</p> <p>【意図】</p> <p>①老人クラブの育成</p> <p>②老人クラブ友愛活動の促進</p> <p>③老人クラブ清掃奉仕活動の促進</p> <p>【成果】</p> <p>高齢者の生きがいづくり、社会参加及び地域貢献の促進</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>団塊の世代が前期高齢者に突入し、高齢者の人口が増えている状況の中、平成28年6月に内閣府が策定した「ニッポン一億総活躍プラン」においては、高齢者を貴重な人材として捉え、自分自身の社会参加のみならず、介護や保育等、多世代に貢献する活動を支援する施策を打ち出している。</p> <p>【アンケート・統計調査】</p> <p>令和2年度に実施した高齢者ニーズ調査では、老人クラブの加入率は6.9%と、前回調査時（平成28年度）の8.4%から更に減少している。加入しない理由のトップは、「仕事等で忙しいから（25.9%）」。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	老人クラブ数	団体	133.0	131.0	133.0	129.0	97.0	131.0	㊦
		達成率(%)							
② 対象指標	老人クラブ会員数	人	11,591.0	10,966.0	11,176.0	10,399.0	93.0	10,598.0	㊦
		達成率(%)							
③ 成果指標	老人クラブ活動延参加者数	人	328,038.0	182,144.0	0.0	0.0	0.0	㊦	㊦
		達成率(%)							
④ 成果指標	友愛活動参加数	団体	107.0	107.0	110.0	104.0	94.5	110.0	㊦
		達成率(%)							
⑤ 成果指標	清掃奉仕活動参加数	団体	59.0	59.0	62.0	0.0	0.0	㊦	㊦
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	44,370	38,009	40,352	38,200	38,989	
事業費	千円	37,630	31,363	33,766	31,614	32,403	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	3,801	3,744	3,801	3,597	3,686
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	33,829	27,619	29,965	28,017	28,717
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586	
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586	
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	老人クラブ1団体あたり	千円	333.61	290.15	303.40	296.12	297.63

### フルコストの増減理由

廃止クラブ数の減、コロナ禍における事業中止等による経費減

# 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210900 - 003 連合会助成 (老人クラブ)		
<b>担当所属</b>	長寿社会推進課		<b>連絡先</b> 3579-2376
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
<b>根拠法令要綱</b>	老人福祉法、板橋区老人クラブ連合会運営要綱、板橋区老人クラブ連合会助成要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和30年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 老人クラブ連合会 <b>【手段】</b> 助成金の支給 <b>【意図】</b> 老人クラブ連合会の円滑な活動に寄与すること <b>【成果】</b> 連合会活動の促進	<b>【現状の周辺環境】</b> 団塊の世代が前期高齢者に突入し、高齢者の人口が増えている状況の中、平成28年6月に内閣府が作成した「ニッポン一億総活躍プラン」においては、高齢者を貴重な人材として捉え、自分自身の社会参加のみならず、介護や保育等、多世代に貢献する活動を支援する施策を打ち出している。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 成果指標	社会奉仕の日活動参加者	人	1,803.0	1,493.0	—	1,560.0	—	—
		達成率(%)						
② 成果指標	作品展出品者数	人	430.0	344.0	—	374.0	—	—
		達成率(%)						
③ 成果指標	芸能大会参加者数	人	362.0	184.0	—	172.0	—	—
		達成率(%)						
④ 成果指標	世代間交流事業参加者数	人	1,255.0	313.0	—	2,059.0	—	—
		達成率(%)						
⑤								
<b>特記事項</b>								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	13,202	10,803	12,387	12,298	12,298
事業費	千円	6,462	4,157	5,801	5,712	5,712
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	753	753	735	735
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,709	3,404	5,066	4,977
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
	人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
コスト指標	千円	7.32	7.24	8.30	8.24	7.88

### フルコストの増減理由

コロナ禍による事業縮減

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210900 - 004 シルバー人材センター運営助成経費		
担当所属	長寿社会推進課		連絡先 3579-2376
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
根拠法令要綱	高年齢者等の雇用の安定に関する法律、公益社団法人板橋区シルバー人材センター補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公益社団法人シルバー人材センター</p> <p>【手段】 運営費の助成</p> <p>【意図】 事業の育成を図る</p> <p>【成果】 高齢者が自らの経験と能力を生かし、意欲を持って就労活動に参加する 機会の拡大と生きがいの助長</p>	<p>【現状の周辺環境】 団塊の世代が前期高齢者に突入し、高齢者の人口が増えている状況の中、平成28年6月に内閣府が策定した「ニッポン一億総活躍プラン」においては、高齢者を貴重な人材として捉え、自分自身の社会参加のみならず、介護や保育等、多世代に貢献する活動を支援する施策を打ち出している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 平成26年度に区が実施した、高齢者生活実態意向調査によると、現在、就業従事者及び就業希望者のうち、「働き続けられるうちはいつまでも」と回答した方は40%を超えており、元気なうちは仕事を続けたいというニーズは高い。</p> <p>【他自治体との比較】 平成30年度の契約金額について、都内58センター中第二位である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	対象指標	会員数	2,932.0	2,971.0	0.0	3,090.0	0.0	0.0	
		達成率(%)							
②	対象指標	就業実人数	2,412.0	2,302.0	0.0	2,348.0	0.0	0.0	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	34,097	33,905	33,213	33,213	32,366	
事業費	千円	32,412	32,243	31,566	31,566	30,719	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	13,341	13,256	12,918	12,918	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	19,071	18,987	18,648	18,648	18,224
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	会員数1人あたり	千円	11.63	11.41	11.18	10.75	10.47
フルコストの増減理由							

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	210900 - 005 シニア世代活躍促進事業経費		
<b>担当所属</b>	長寿社会推進課		<b>連絡先</b> 3579-2376
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがづくり	
<b>根拠法令要綱</b>			
<b>計画事業番号</b>	011	<b>事業期間</b>	平成27年度 ~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 概ね50歳以上の区民 <b>【手段】</b> シニア世代の社会参加を総合的に支援する事業・講座を実施 <b>【意図】</b> 社会参加を通じたシニア世代の健康寿命の延伸、いきがづくり、地域の活性化 <b>【成果】</b> シニア世代の社会活動参加者数の増	<b>【開始時の周辺環境】</b> 区内の老年人口（60歳以上）：158,376人<H30.4.1現在> <b>【現状の周辺環境】</b> 区内の老年人口（60歳以上）：161,623人<R04.4.1現在> <b>【アンケート・統計調査】</b> (高齢者ニーズ調査 (R02)) 過去1年間に地域活動などへ参加した：46.5% 参加していない・参加したくない：18.8% その他：34.7%

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	フレイルチェック測定会	回	7.0	0.0	16.0	4.0	25.0	16.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	絵本読み聞かせ講座受講者数	人	45.0	29.0	48.0	21.0	43.8	48.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	フレイルチェック測定会参加者数	人	97.0	0.0	320.0	32.0	10.0	320.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	フレイルサポーター養成講座受講者数	人	22.0	0.0	20.0	—	—	20.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									
		達成率(%)							

### 特記事項

フレイル予防事業は令和元年度から開始。令和2年度はコロナ禍の影響で事業中止。令和3年度はフレイルサポーター養成講座をコロナ禍の影響で中止。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	44,124	44,094	43,264	41,523	27,530	
事業費	千円	10,428	10,749	10,144	8,403	2,831	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	6,666	5,722	6,601	5,469	1,669	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	164	58	240	118	325	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	3,598	4,969	3,303	2,816	837	
一般財源	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
人件費	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
正職員	千円	25,275	24,924	24,699	24,699	24,699	
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	8,421	8,421	8,421	8,421	0	
減価償却費	千円	8,421	8,421	8,421	8,421	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	測定会参加者1人あたり	千円	454.89	—	135.20	1,297.59	86.03

### フルコストの増減理由

事務事業名	210900 - 005	シニア世代活躍促進事業経費
-------	--------------	---------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
各事業はいずれも、シニア世代の社会参加・生きがいつくりに寄与するものである。人とのつながりを生み出す活動の全てを社会参加活動と捉え、就労支援等も含めプロジェクトを通して体系的に推進する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
コロナ禍を契機に、各事業を精査し、実施方法の見直しやオンライン講座を行った。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、フレイル予防事業を一部中止した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
介護に移行させないようコロナ禍においても非接触による測定や人数を制限して測定会を行うことにより、本事業は、中間アウトカム「地域活動に参加する高齢者の増加」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	感染症対策による規模縮小等により、コスト評価は難しいが、最適化に留意しながらアフターコロナを見据えてフレイル事業を軌道にのせ、サポーターの育成をする。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	アフターコロナを見据えてフレイル事業を軌道にのせ、サポーターの育成し、受講の機会を増やし受講者を増す。		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
高齢者は新型コロナウイルスに感染した際の重症化率が高いこともあり、区民の安全を一番に考慮した結果、中止や縮小する事業があった。それにより、社会参加機会が減り、フレイルの進行が危惧される事態となった。その状況を受け、自宅のできるフレイル予防の冊子を配布したり、一部事業でオンライン講座を取り入れるなど、事業継続に繋がったことは評価できる。アフターコロナを見据え、フレイル予防に資する事業を多面的に推進する。	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	210900 - 006 アクティブシニア就業支援センター運営助成経費		
<b>担当所属</b>	長寿社会推進課		<b>連絡先</b> 3579-2376
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
<b>根拠法令要綱</b>	職業安定法、板橋区アクティブシニア就業支援事業補助金交付要綱		
<b>計画事業番号</b>	011	<b>事業期間</b>	平成16年度 ~ <b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 板橋区社会福祉協議会</p> <p>【手段】 運営費の助成</p> <p>【意図】 シニア世代の就労を支援する</p> <p>【成果】 シニア世代の求職者の就職</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年度は緊急事態宣言等により、分室を設置している高島平ふれあい館が閉鎖されるなど、ハード面の影響が大きかった。求職者数が増加傾向にある一方、求人数は減少している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和2年度に行った高齢者ニーズ調査において、今後の就業意向については「今は働いておらず、今後も働く予定はない」が48.9%、「今は働いており、今後も働き続けたい」が29.4%、「今は働いていないが、今後働きたい」が6.9%となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 都内11自治体が設置しており、23区では新宿・中央・港・品川・大田・葛飾・板橋の7区が設置している。うち5区は板橋区と同様に社会福祉協議会が運営している。板橋区は就職者数や求職者数、開拓求人数などの基準値に基づき、上から2番目のAランク(補助限度額)に格付けされている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	新規求職者数	人	990.0	827.0	—	852.0	—	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	再来求職者数	人	1,432.0	1,240.0	—	1,324.0	—	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	就職者数	人	143.0	103.0	—	148.0	—	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	20,708	21,277	19,161	19,161	17,514
事業費	千円	19,023	19,615	17,514	17,514	17,514
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	9,511	9,807	8,756	8,756	8,756
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,512	9,808	8,758	8,758	8,758
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	0
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	0
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	144.81	206.57	—	129.47	118.34
<b>フルコストの増減理由</b>						

事務事業名	210900 - 006	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費
-------	--------------	------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
<p>アクティブシニア就業支援センターは、増大するシニア層の就労支援機関として存在価値がある。しかし、シルバー人材センターやハローワークと比較すると、知名度が極めて低い。また、コロナ禍で分室（WORK'S高島平）が設置されている高齢者施設が休館になるなど、影響を多大に受けることも浮き彫りになった。</p>		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>高齢者の就労意欲に応える支援機関としての役割を果たし就労につながっていることから、本事業は中間アウトカム「高齢者就労率の向上」に大きく寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>助成する運営費の精査を行っており、適正化に努めている高齢者の就労意欲に応える支援機関としての役割が果たされている。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>様々なイベントや広報媒体を活用し、アクティブシニア就業支援センターの一層の周知を図るとともに、社会福祉協議会が所管する事業ネットワークを活用して相乗効果を生み出せるようにする。</p>			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言を受け、高島平分室の窓口が閉所になる事態もあった。そうした中、電話相談や都内アクティブシニア就業支援センターのオンライン相談とし事業継続に努めた他、セミナーと面接会の同日開催イベントや求人マッチング強化等を通し、求職者数・就職者数ともにあげることができた。求人数や就職者数の減少もあり、高齢者にとってより厳しい就職状況が伺える。今後、関係機関・団体等との連携を強化し体系的・横断的な事業展開を図る。</p>	

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210900 - 007 いこいの家管理運営経費		
<b>担当所属</b>	長寿社会推進課		<b>連絡先</b> 3579-2372
<b>関連所属</b>	おとしより保健福祉センター 経営改革推進課 地域振興課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区立いこいの家条例・東京都板橋区立いこいの家条例施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和39年度 ~	<b>施設種別</b> 福祉施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区内に住所を有する区民（いこいの家事業） 区内在住の65歳以上の高齢者で構成された5人以上の団体（介護予防スペース）</p> <p>【手段】 有料貸室、多目的室及び介護予防スペースを設けている。</p> <p>【意図】 地域住民相互の交流を促進するとともに、総合事業（介護保険制度）を担う団体等を育成・支援する。</p> <p>【成果】 地域・多世代交流や介護予防スペースでの活動により、引きこもりの防止や生きがいを感じることで健康寿命の延伸に寄与する。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 年齢を問わず利用できる施設として、様々な年齢層の方々の利用が予想される。乳幼児を持つ母親の利用の増加が予測される。</p> <p>【区民からの意見】 事業・イベント等の実施を希望する意見がある。 多世代型施設としたことで、異なる世代間での利用形式やマナー等に関する意見が増加した。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	延べ利用者数	人	47,002.0	8,940.0	45,000.0	4,547.0	10.1	—	45,000.0
			達成率(%)	104.4	19.9	100.0	10.1		—
② 対象指標	開業日数（14施設合計）	日	4,046.0	2,171.0	3,800.0	1,416.0	37.3	—	3,800.0
			達成率(%)	106.5	0.0	0.0	37.3		—
③ 活動指標		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

### 特記事項

令和3年度を以て事業廃止

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	198,276	139,052	170,918	154,610	0	
事業費	千円	154,611	95,563	127,541	111,233	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	13,367	11,632	1,930	1,614	0
	一般財源	千円	141,244	83,931	125,611	109,619	0
人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	0	
正職員	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	0	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	31,027	31,027	31,027	31,027	0	
減価償却費	千円	31,027	31,027	31,027	31,027	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者一人あたり	千円	4.22	3.09	3.80	—	—

### フルコストの増減理由

※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210900 - 008 仲町ふれあい館		
担当所属	長寿社会推進課		連絡先 3579-2372
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区立ふれあい館条例・東京都板橋区ふれあい館条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	昭和39年度 ~
		施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 60歳以上の区内在住者</p> <p>【手段】 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供</p> <p>【意図】 教養の向上、レクリエーションの供与</p> <p>【成果】 健康維持向上、生きがいづくり、相互交流</p>	<p>【現状の周辺環境】 高齢者の増加</p> <p>【区民からの意見】 一部有料化の導入について反対の意見が寄せられた。</p> <p>【他自治体との比較】 他区の老人福祉センターA型は、浴室の利用については杉並区が、部屋の貸切利用については港区が、運動室の利用については港区（60歳～64歳のみ）が、講座については千代田区、墨田区、世田谷区、杉並区、葛飾区が材料費以外の講師料等も含めた金額をそれぞれ徴収している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①	対象指標	利用者数（5館合計）	304,444.0	85,271.0	170,000.0	130,204.0	76.6	170,000.0
		達成率(%)						
②	対象指標	事業参加者数（5館合計）	189,480.0	29,978.0	60,000.0	62,245.0	103.7	70,000.0
		達成率(%)						
③	活動指標	開業日数	1,401.0	874.0	1,540.0	1,285.0	83.4	1,540.0
		達成率(%)						
④								
⑤								

特記事項

令和3年度館別利用者数実績内訳：仲町24,806人 中台14,840人 徳丸16,635人 志村28,484人 高島平45,439人  
 仲町ふれあい館利用者数推移：H31実績 57,723人 R02計画 58,000人 R02実績 14,717人 R03 計画28,000人 R03実績 24,806人 R04計画 28,000人

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
フルコスト	千円	140,293	252,275	138,189	138,189	347,749	
事業費	千円	126,227	238,256	124,200	124,200	333,760	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,084	3,225	684	647	9,536
	一般財源	千円	123,143	235,031	123,516	123,553	324,224
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293	
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	
減価償却費	千円	10,696	10,696	10,696	10,696	10,696	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者一人あたり	千円	2.43	4.35	4.94	2.38	6.00

フルコストの増減理由

令和3年度決算（対前年度比）：サマカン工事の減 △114,056千円等

※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210900 - 008 中台ふれあい館			
<b>担当所属</b>	長寿社会推進課		<b>連絡先</b>	3579-2372
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
<b>施策</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
<b>根拠法令要綱</b>					
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成 4年度 ~	<b>施設種別</b>	福祉施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 60歳以上の区内在住者 <b>【手段】</b> 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供 <b>【意図】</b> 教養の向上、レクリエーションの提供 <b>【成果】</b> 健康維持向上、生きがいづくり、相互交流	<b>【備考】</b> 仲町ふれあい館と同じ。

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

### 特記事項

中台ふれあい館利用者数推移：H31実績 33,505人 R02計画 34,000人 R02実績 14,717人 R03計画 34,000人 R03実績 14,840人 R04計画 34,000人

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	55,900	51,037	57,186	57,186	57,133
<b>事業費</b>	千円	52,383	47,567	53,746	53,746	53,840
<b>特定財源</b>						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>一般財源</b>	千円	52,383	47,567	53,746	53,746	53,840
<b>人件費</b>	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
<b>正職員</b>	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>その他職員</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	147	147	147	147	0
減価償却費	千円	147	147	147	147	0
その他	千円	0	0	0	0	0
	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

3年度決算（対前年比）：コロナウイルス明けの事業再開による増 6,179千円

※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210900 - 008 徳丸ふれあい館			
<b>担当所属</b>	長寿社会推進課		<b>連絡先</b>	3579-2372
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
<b>施策</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
<b>根拠法令要綱</b>					
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和60年度 ~	<b>施設種別</b>	福祉施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 60歳以上の区内在住者 <b>【手段】</b> 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供 <b>【意図】</b> 教養の向上、レクリエーションの供与 <b>【成果】</b> 健康維持向上、生きがいづくり、相互交流	<b>【備考】</b> 仲町ふれあい館と同じ

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

### 特記事項

徳丸ふれあい館利用者数推移：H31 52,399人 R02計画 53,000人 R02実績 14,294人 R03 計画 53,000人 R03実績 16,635人 R04 計画 34,000人

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
<b>フルコスト</b>	千円	104,962	93,831	63,766	64,747	63,860	
<b>事業費</b>	千円	95,743	84,659	54,624	55,605	54,718	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	499	275	274	270	274	
一般財源	千円	95,244	84,384	54,350	55,335	54,444	
<b>人件費</b>	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293	
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293	
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
<b>経費</b>	千円	5,849	5,849	5,849	5,849	5,849	
減価償却費	千円	5,849	5,849	5,849	5,849	5,849	
その他	千円	0	0	0	0	0	
<b>コスト指標</b>	利用者一人あたり	千円	2.00	6.56	1.2	3.89	1.89

### フルコストの増減理由

3年度決算(対前年比)：サマカン工事の減等による減少 △29,054千円  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210900 - 008 志村ふれあい館		
担当所属	長寿社会推進課		連絡先 3579-2372
関連所属			

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区立ふれあい館条例、東京都板橋区立ふれあい館条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	昭和44年度 ~ 施設種別 福祉施設

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者 【手段】 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供 【意図】 教養の向上、レクリエーションの供与 【成果】 健康維持向上、生きがいづくり、相互交流	【備考】 仲町ふれあい館と同じ

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

### 特記事項

志村ふれあい館利用者数推移：H31実績 62,037人 R02計画 63,000人 R2実績 28,484人 R03計画 63,000人 R03実績 15,513人 R04計画 63,000人

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	107,329	97,091	108,623	108,623	108,717
事業費	千円	94,352	84,161	95,723	95,723	95,817
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	748	743	762	732	743
一般財源	千円	93,604	83,418	94,961	94,991	95,074
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	9,607	9,607	9,607	9,607	9,607
減価償却費	千円	9,607	9,607	9,607	9,607	9,607
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者一人あたり	千円 1.73	3.41	1.72	7	1.73

### フルコストの増減理由

令和3年度決算(対前年比)：修繕・工事費増による増 11,562千円  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

# 令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	210900 - 008 高島平ふれあい館		
<b>担当所属</b>	長寿社会推進課		<b>連絡先</b> 3579-2372
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
<b>基本政策</b>	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
<b>施策</b>	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
<b>根拠法令要綱</b>	東京都板橋区立ふれあい館条例、東京都板橋区立ふれあい館条例施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和49年度 ~	<b>施設種別</b> 福祉施設

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<b>【対象】</b> 60歳以上の区内在住者 <b>【手段】</b> 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供 <b>【意図】</b> 教養の向上、レクリエーションの供与 <b>【成果】</b> 健康維持向上、生きがいづくり、相互交流	<b>【備考】</b> 仲町ふれあい館と同じ

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

### 特記事項

高島平ふれあい館利用者数推移：H31実績 98,780人 R02 計画 99,000人 R02実績 30,581人 R03計画 99,000人 R03実績 45,439人 R04計画 99,000人

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	93,427	93,516	94,008	94,008	94,102
<b>事業費</b>	千円	82,956	83,092	83,614	83,614	83,708
<b>特定財源</b>						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	141	136	762	214	215
<b>一般財源</b>	千円	82,815	82,956	82,852	83,400	83,493
<b>人件費</b>	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
<b>正職員</b>	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
<b>再任用等</b>	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	7,101	7,101	7,101	7,101	7,101
減価償却費	千円	7,101	7,101	7,101	7,101	7,101
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	利用者一人あたり	千円 0.95	3.06	0.95	2.07	0.95

### フルコストの増減理由

※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 4年度 事務事業評価表 ( 令和 3年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	210900 - 009 事務諸経費		
担当所属	長寿社会推進課		連絡先 3579-2371
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 長寿社会推進課職員 【手段】 参考図書及び業務に必要な事務用品等を購入 【意図】 高齢福祉事業の実施に必要な知識の習得及び環境を整える 【成果】 高齢福祉事業を滞りなく実施することができる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	5,089	5,158	5,778	5,778	19,629
事業費	千円	2,561	2,666	3,308	3,308	17,159
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	454	447	465	465	441
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	555	559	552	552	549
一般財源	千円	1,552	1,660	2,291	2,291	16,169
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

事務諸経費のためコスト指標設定なし。  
 事業費は年度ごとの事業内容により変動する。